

# 令和2年度 施策及び事業案の概要

令和2年2月  
広島県

# 目 次

<b>1</b>	<b>令和2年度施策及び事業の基本的考え方</b> .....	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>施策体系</b> .....	<b>2</b>
<b>3</b>	<b>「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた主な取組</b> .....	<b>3</b>
	(1) 安心を共に支え合う暮らしの創生	
	(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生	
	(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生	
	(4) 新たな防災対策を支える人の創生	
<b>4</b>	<b>「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主な取組</b> .....	<b>8</b>
	(1) デジタルトランスフォーメーションの推進 .....	<b>8</b>
	・ 仕事・暮らしのデジタル化の推進	
	・ 地域社会におけるデジタル化の推進	
	・ 行政のデジタル化の推進	
	・ デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり	
	(2) 希望をかなえるための後押し .....	<b>12</b>
	・ 社会で活躍する人材の育成	
	・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実	
	・ 働き方改革・女性の活躍促進	
	・ 多様な人材の活躍支援	
	(3) ゆとりの創出 .....	<b>20</b>
	・ 第4次産業革命を好機とした生産性革命	
	・ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援	
	・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化	
	・ 多様な創業と新事業展開の促進	
	・ 多様な投資誘致の促進	
	・ 成長産業の育成・支援	
	・ 世界と直結するビジネス支援	
	・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立	
	・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立	
	・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」	
	・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
	・ がん対策日本一に向けた取組の推進	
	(4) 地域活力の基盤づくり .....	<b>36</b>
	・ 中山間地域の地域力強化	
	・ 都市圏の活力強化	
	・ 東京圏等から広島への定住促進	
	・ 地域共生社会の実現	
	・ 外国人の受入環境整備	
	(5) 暮らしを楽しむ機会の創出 .....	<b>43</b>
	・ スポーツを核とした地域づくり	
	・ 暮らしを楽しむ機会の創出	

(6) 広島県の価値の共鳴・共振	45
・ 国際平和拠点ひろしまの形成	
・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進	
[参考] チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱	48
<b>5 令和2年度当初予算案の概要</b>	<b>49</b>
<b>6 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況</b>	<b>51</b>

### 【当初予算関係資料】

I 会計別予算の状況	55
II 一般会計予算の内容	56
III 公共事業予算	62
IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	66
V 資源配分の最適化に向けた取組	67
VI 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	68
VII 使用料・手数料の改正等	70
VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容	71
IX 国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算	72
X 「創造的復興による新たな広島県づくり」の事業一覧	73
XI 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況	75
XII 「欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧	76

## 県民一人ひとりが主役の新しいライフスタイルの実現

広島県は、「仕事」も「暮らし」もあきらめない、  
「欲張りなライフスタイル」を応援します！



暮らしの充実

仕事の生産性UP

欲張れる好循環へ

# 1 令和2年度施策及び事業の基本的考え方

創造的復興を力強く推し進め、  
欲張りなライフスタイルの実現を目指します。

平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向け、創造的復興による新たな広島県づくりに、引き続き、最優先で取り組む。

また、チャレンジビジョンの最終年となることから、これまで取り組んできた施策を着実に進めるとともに、社会経済環境の変化に的確に対応し、ビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に結び付けていく。

## ～ 創造的復興による新たな広島県づくり

- ◆ 平成30年7月豪雨で被災された住民の皆様の一日も早い日常の回復が図られるよう、復旧・復興プランに基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により、被災者の方々の生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組、公共土木施設等の早期復旧など、速やかな復旧・復興に引き続き全力で取り組む。

さらに、単なる原状復旧に留まらず、この度の災害を起点として、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

## ～ 欲張りなライフスタイルの実現へ

- ◆ チャレンジビジョンの最終年において、経済成長や人材の育成など、これまでの取組で現れてきた成果や、新たに育ちつつある成長の芽を県民の皆様により実感いただけるよう、更なる成果の獲得に向けて取り組む。また、県民ニーズを踏まえ、対処すべき課題や社会環境の変化にも対応することで、欲張りなライフスタイルの実現を図っていく。

- ◆ とりわけ、新たな潮流として、急速に開発が進むデジタル化社会の到来へ向けて、先端技術やビッグデータを活用して様々な社会課題の解決と県勢発展を目指すデジタルトランスフォーメーションを推進していく。県内全域で、デジタル技術の恩恵を享受することにより、県民生活や県内企業が、様々な面でより良い方向に向かう社会の実現を目指す。

また、グローバル化が一層進展する中、増加が見込まれる外国人の円滑な受入と定着に向けて、就労環境と生活環境の両面から必要な取組を総合的に実施する。企業において、外国人が活躍でき、外国人にとって住みやすい地域となることで、外国人から選ばれる広島県を目指していく。

## 2 施策体系

### ◆創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

### ◆欲張りなライフスタイルの実現

#### デジタルトランスフォーメーションの推進

- 仕事・暮らしのデジタル化の推進
- 地域社会におけるデジタル化の推進
- 行政のデジタル化の推進
- デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

#### 希望をかなえるための後押し

- 社会で活躍する人材の育成
- 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- 働き方改革・女性の活躍促進
- 多様な人材の活躍支援

#### ゆとりの創出

- 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 成長産業の育成・支援
- 世界と直結するビジネス支援
- 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の推進

#### 地域活力の基盤づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 都市圏の活力強化
- 東京圏等から広島への定住促進
- 地域共生社会の実現
- 外国人の受入環境整備

#### 暮らしを楽しむ機会の創出

- スポーツを核とした地域づくり
- 暮らしを楽しむ機会の創出

#### 広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

【注】

P3~47で下線を引いた部分は新規の取組である。

### 3 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた主な取組

#### (1) 安心を共に支え合う暮らしの創生

被災による「大切なもの（日常）」の喪失と、将来への不安の中から、被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻していただけるよう、関係機関が連携し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行う。

#### □被災者支援地域支え合いセンター・こころのケアチーム運営事業 205百万円

平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」を核として、被災者の早期の生活再建支援を図るとともに、「広島こころのケアチーム」を運営することにより、被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに市町及び市町地域支え合いセンターの活動支援を図る。

〔被災者の生活支援・再建〕

- ・ 市町センター職員の人材育成（県）
- ・ 専門職、アドバイザーの市町派遣等（県）
- ・ 被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援（市町）
- ・ 住民同士の交流機会の提供等（市町）

〔被災者のこころのケア〕

- ・ 被災者こころのケアの実施体制の整備
- ・ 市町等が行うこころのケアに関する後方支援、技術的助言
- ・ 市町等が行う仮設住宅等での出張相談に対する支援
- ・ こころのケアに関するデータの集積 等

## (2) 未来に挑戦する産業基盤の創生

本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、県内企業の新たな発展に向けた支援を行うとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。

さらに、経営基盤の強化や、新たな付加価値の創造など、本県の産業の新たな基盤づくりを総合的に進める。

農林水産業においては、生産活動の早期再開に加え、将来の経営発展に向けて、意欲のある担い手への農地集積や生産基盤の最適化、新技術導入などの支援を積極的に行い、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

### □中小企業等災害復旧支援事業 5百万円【2月補正】

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた被災事業者に対し、施設・設備の復旧に要する経費を一部助成するグループ補助金について、補助金の活用を希望している被災事業者の最後の一者まで支援を行い、被災企業の復旧復興を推進する。

### □事業承継の円滑化に向けた支援【非予算】

被災企業が、被災をきっかけとし、廃業に至らないよう、広島県事業引継ぎ支援センターや広島県事業承継ネットワークと連携し、専門家派遣など、事業承継の円滑化に向けた支援を実施する。

### □緊急時レジリエンス環境整備事業 26百万円

平成30年7月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

- ・ BCP・BCM（事業継続マネジメント）普及フォーラム・セミナーの開催
- ・ ワークショップ形式のBCP策定講座・BCP検証机上演習等の実施
- ・ BCP策定指針・マニュアル等の作成等

### □農林水産業の復興・経営基盤の強化〔公共事業〕13,548百万円

平成30年7月豪雨により県内の広い範囲で甚大な被害を受けた農地・農業用施設や林道等の早期復旧を進め、1日でも早い生産活動の再開に全力を挙げて取り組む。

〔災害復旧事業（農地・農業用施設等）〕

- ・ 被災した農地・農業用施設及び林道の復旧事業の実施

〔災害関連事業（漁場）〕

- ・ 漁場に流入した流木等の堆積物除去事業の実施

### (3) 将来に向けた強靱なインフラの創生

インフラについて、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、引き続き、災害復旧事業や改良復旧事業等に全力で取り組むとともに、ため池については、機能に着目した統合、廃止も含め検討するなど、必要な強靱化を進める。

また、医療施設や社会福祉施設等において必要となる機能やリスク等を検証し、災害時に備える総合的な対策を講じる。

さらに、防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

#### □7月豪雨災害対応（被災地域等）【公共事業】55,199百万円【2月補正を含む】

平成30年7月豪雨において、県内の広い範囲で甚大な被害が生じた公共土木施設等について、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、被災された方々の一日も早い日常の回復が図られるよう、全力を挙げて復旧・復興に取り組む。

- ・被災した公共土木施設における災害復旧事業の実施
- ・呉環状線や三篠川、沼田川などにおける改良復旧事業等の実施
- ・土砂災害により被災した箇所における砂防ダムや治山ダム等の整備
- ・ため池の総合対策（廃止工事）の実施

#### □防災・減災対策【公共事業】31,985百万円【2月補正を含む】

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や河川堤防・護岸、防潮堤などの防災施設を整備する。

- ・砂防ダム等の整備
- ・河川堤防・護岸等の施設整備
- ・防潮堤等の海岸保全施設の整備等
- ・日頃から土砂災害リスクを認識できる土砂災害警戒区域等を示した標識の設置
- ・治山ダム等の整備
- ・ため池の総合対策（補強工事等）の実施

#### □建設技術者等緊急雇用助成事業 21百万円

平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要な不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対して支援を行う。

- ・土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、一定の資格を有する70歳未満の者を1年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給
- ・厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金を活用した技術者等（60歳以上）の確保

#### □災害医療体制確保事業【一部新規】29百万円

DMA T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力の強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政、医師会、消防、警察、自衛隊等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施する。

[DMA Tの災害対応能力強化]

- ・県内DMA Tの技能の向上を目的としたセミナーの開催
- ・大規模地震時医療活動訓練へのDMA T等の参加
- ・消防機関等と連携した集団災害医療救護訓練の実施
- ・DMA Tインストラクターの養成



- ・ 中国地区DMAT連絡協議会及び中国地区DMATロジスティクス研修会の開催

[災害医療体制の確保及び関係機関との連携強化]

- ・ 災害拠点病院の医療従事者災害対応研修の実施
- ・ 広島県DMAT連絡会議，広島県災害医療協議会の開催
- ・ 災害医療コーディネーター研修の開催
- ・ E M I S（広域災害救急医療情報システム）による情報連携強化研修・訓練の実施
- ・ 医療従事者，保健師，警察職員，消防職員等を対象とした研修の開催
- ・ 被災地域での保健・医療ニーズの見える化による連携強化及び本部機能強化

#### □持続可能なまちづくり推進事業【新規】17百万円

コンパクトなまちづくりに向け，人口減少下における県民生活や地域経済などの持続性を維持していくために，災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が集約された都市形成を図る取組を推進する。

[行政・住民協働型のまちづくり]

- ・ 居住誘導区域内のまちづくりを着実に進めるため，未利用ストックを活用し連鎖的に区画再編等を行う広島型ランドバンク事業のスキームを検討

[市街化調整区域への編入]

- ・ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を対象に，土地利用の状況や災害への対策状況を踏まえ，市街化調整区域への編入の候補となる区域を抽出

## (4) 新たな防災対策を支える人の創生

実際の災害時において、県民一人ひとりが自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を踏まえて、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化し、災害に強い広島県の実現を目指す。

また、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築や、組織の中心となる人材の育成を図っていく。

さらに、児童生徒一人ひとりが災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、学校における防災教育の充実に取り組む。

### □「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】513 百万円 〔非予算事業を含む。〕

平成 30 年 7 月豪雨災害において、実際に避難した人が少なかったことから、どのような要素が早めの避難行動につながるのかを導き出すため、県民の避難行動に関する研究により、これまでに分かった研究結果や県の初動・応急対応の検証結果を踏まえ、自助、共助、公助にわたる、より効果の高い被害防止策を実施する。

〔県民の避難行動等の促進〕＜自助＞

- ・ 「ひろしまマイ・タイムライン」の作成による防災意識の醸成
- ・ VRを活用した教材による土砂災害の疑似体験の実施
- ・ 報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施
- ・ ヤフー株式会社と共同開発した「防災マップ」による土砂災害危険度等の配信
- ・ 高齢者等の避難を促すための『「助け出す」より「連れ出す」ことをまず、考える』という意識醸成を目的とした土砂災害対策の啓発ポスターの掲示
- ・ 土砂災害の記憶を次世代に伝えるための、災害の写真や石碑等を掲載する「地域の砂防情報アーカイブ」の公開

〔自主防災組織の活性化〕＜共助＞

- ・ 自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化
- ・ 自主防災組織の設立及び活性化支援
- ・ 市町の防災リーダー養成支援
- ・ 自主防災組織等の代表者を対象とした防災教室の開催

〔県・市町の災害対処能力の向上〕＜公助＞

- ・ 「避難行動につながる避難所環境等検討会」の開催
- ・ 県警システムと県防災情報システムの連携による災害情報の共有
- ・ オペレーションルームの整備
- ・ 市町長が参加する災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援（5市町）
- ・ 市町の警戒レベルの発令を支援する警戒レベル相当情報の公開

### □学校における防災教育の充実【非予算】〔一部再掲〕

災害時に、児童生徒が主体的に判断し、適切な行動ができる能力を育成するため、関係機関による出前講座や、新たに作成した防災教育に係る手引きの県内各学校での活用を図る。

また、職員に対する各種研修の内容を充実させるとともに、地域の実情に応じた、より実効性のある避難訓練が実施されるよう各学校や市町教育委員会を指導するなど、防災教育の一層の充実を図る。

- ・ 県内小学校等での「ひろしまマイ・タイムライン」の活用を促すことなどによる防災意識の醸成
- ・ 関係機関による小中学生を対象とした出前講座の実施

## 4 「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主な取組

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーションと呼ばれる潮流が到来している。この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めている。

本県においても、この潮流を、省力化や新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決を両立させる好機として捉え、持続可能な社会の実現につなげていく必要がある。

このため、令和元年7月にデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、「スーパー・スマート広島県」を目指す姿として掲げ、「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で取り組んでいる。

県内全域で、デジタル技術の恩恵を受けて、県民生活や県内企業が、様々な面でより良い方向に向かう社会を実現するデジタルトランスフォーメーションを一体的かつ総合的に推進し、欲張りなライフスタイルの実現を加速させていく。

#### 仕事・暮らしのデジタル化の推進

行政や民間事業者など多様な主体が連携・協力し、データやデジタル技術を活用して、仕事や暮らしにおける様々な社会課題の解決を図っていくことを推進する。

また、県内企業等がデータやデジタル技術を活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備することにより、県内産業の生産性向上や競争力の強化を促していく。

さらに、県民の暮らしにおいてもデジタル技術を積極的に取り込むことで、県民生活をより便利で快適で豊かなものに変えていく。

#### デジタルトランスフォーメーションの推進〈仕事・暮らし〉（ワーク番号 82-①）

##### □広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業〈仕事・暮らし〉【新規】10百万円

行政、民間企業、各種団体等の様々な主体が連携・協力し、デジタル技術を活用した社会課題の解決策を検討する場づくり、人材育成、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進のための機運醸成などに取り組む。

- ・ 広島県DX推進協議会（仮称）の設置・運営
- ・ 企業の人材育成（人材育成プログラムの開発）

- ・ 経営者層向けの講習会の開催

(主な関連事業)

- 「学びの变革」推進事業【新規】255 百万円※高等学校等奨学金特別会計 59 百万円を含む。  
\* デジタルトランスフォーメーション関連分〔P13 参照〕
- 「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業【新規】3,090 百万円  
【2月補正】〔P13 参照〕
- 子供の予防的支援構築事業【一部新規】58 百万円〔P15 参照〕
- 地域産業IoT等活用推進事業【一部新規】602 百万円〔P20 参照〕
- 経営力向上支援事業【一部新規】46 百万円\* デジタルトランスフォーメーション関連分  
〔P30 参照〕
- ニホンジカ被害拡大抑制対策事業【新規】37 百万円〔P31 参照〕
- 障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業【新規】34 百万円【2月補正】  
〔P34 参照〕

主な成果目標

◆産業人材の育成

(R2 目標)企業の人材育成プログラムの開発

地域社会におけるデジタル化の推進

県内のどこに住んでいても安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるように、デジタル技術を活用して、中山間地域が抱える様々な課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティなど都市の機能・サービスの効率化・高度化を図る取組を市町と連携して進めていく。

デジタルトランスフォーメーションの推進〈地域社会〉(ワーク番号 82-②)

□ 広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業〈地域社会〉【新規】11 百万円

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る市町の取組を支援する。

- ・ 中山間地域に対して外部アドバイザーの派遣，職員研修
- ・ 市町相談機能の強化

(主な関連事業)

- デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【新規】100 百万円  
〔P37 参照〕

主な成果目標

◆市町の取組支援

(R2 目標)中山間地域に外部アドバイザーを派遣 10 市町

## 行政のデジタル化の推進

インフラの整備・維持管理，防災・減災，警察や水道などの県庁の行政手続きや行政サービスにおいて，デジタル化・オンライン化を推進し，県民の利便性の向上を図るとともに，業務の効率化を進めることにより，職員がこれまでにない新たな施策を生み出すことができる環境を整え，より質の高い行政サービスを提供していく。

### デジタルトランスフォーメーションの推進〈行政〉（ワーク番号 82-③）

#### □広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業〈行政〉【新規】14 百万円

行政が保有するデータのオープン化を計画的に進める。

- ・ 行政が保有するデータの公表（データ棚卸し，HPによる公開），市町間のフォーマットの共通化
- ・ 県と市町間のデータの連携・交換機能（プログラム開発）の調査・検討

#### （主な関連事業）

#### □インフラマネジメント基盤検討事業【新規】35 百万円

デジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに，インフラマネジメントに必要となる仕組み等について検討する。

- ・ 取組の全体像の整理（目指す姿のイメージの整理，民間が保有する技術などを活用する手法・運営体制・マネタイズ等の検討等）
- ・ 県が保有するデータの状況整理
- ・ 連携を目指す外部（国・市町，民間等）データの調査
- ・ データ基盤の検討（システム機能要件等の検討，システム構築方式の検討）

#### □災害警備システム（GIS）構築事業【新規】180 百万円

大規模災害発生時における迅速な救出・救助活動を行うことにより，県民の生命，身体，財産を保護し，安全安心を確保する。

- ・ 災害発生時に，被害情報等を集約，共有するシステムの構築
- ・ 各種情報を電子地図上に集約するための基盤システム（GIS）の整備
- ・ 通信指令システム及び広島県防災情報システムとの連携

#### □広域連携推進事業〔上下水道事業のDX推進〕【新規】1 百万円

上下水道事業の一層の効率化を図るため，デジタル技術やビッグデータの活用方法などDXの推進に向けた検討を行う。

#### □「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】178 百万円

\* デジタルトランスフォーメーション関連分〔P 7 参照〕

#### □デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業【新規】55 百万円〔P 22 参照〕

#### □観光地ひろしま推進事業【一部新規】60 百万円\* デジタルトランスフォーメーション関連分〔P 29 参照〕

#### □ひろしまスタイル定住促進事業 35 百万円\* デジタルトランスフォーメーション関連分〔P 39 参照〕

## 主な成果目標

### ◆行政データのオープン化

(R2 目標) 県と市町間のデータ連携・交換機能(プログラム開発)の調査・検討

## デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

官民が広く、豊富で良質なデータを有機的に活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備するため、県が保有するデータのオープン化を進めるとともに、民間も含め様々な主体が保有するデータの流通・活用基盤の整備について検討していく。

また、AI/IoT、ロボティクス等のデジタル技術やデータ利活用などの分野を支える高度人材や実務を担う人材の育成・集積に取り組んでいく。

## デジタルトランスフォーメーションの推進〈基盤づくり〉(ワーク番号 82-④)

### □広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【新規】35百万円〔再掲〕

「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱でデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、それらを支える基盤として、人材育成とオープンデータの推進に取り組む。

#### 〔仕事・暮らしのデジタル化〕

行政、民間企業、各種団体等の様々な主体が連携・協力し、デジタル技術を活用して社会課題の解決を図る取組を支援する。

- ・ 広島県DX推進協議会(仮称)の設置・運営
- ・ 企業の人材育成(人材育成プログラムの開発)
- ・ 経営者層向けの講習会の開催

#### 〔地域社会におけるデジタル化〕

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る市町の取組を支援する。

- ・ 中山間地域に対して外部アドバイザーの派遣、職員研修
- ・ 市町相談機能の強化

#### 〔行政のデジタル化〕

行政が保有しているデータのオープン化を計画的に進める。

- ・ 行政が保有しているデータの公表(データ棚卸し、HPによる公開)、市町間のフォーマットの共通化
- ・ 県と市町間のデータの連携・交換機能(プログラム開発)の調査・検討

## 主な成果目標

### ◆産業人材の育成

(R2 目標) 企業の人材育成プログラムの開発

### ◆市町の取組支援

(R2 目標) 中山間地域に外部アドバイザーを派遣 10 市町

### ◆行政データのオープン化

(R2 目標) 県と市町間のデータ連携・交換機能(プログラム開発)の調査・検討

## (2) 希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあって、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍できる欲張りなライフスタイルを実践できるように、県民一人ひとりが、学校や仕事、家庭など様々な場面で夢や希望をかなえられるように後押ししていく。

そのため、家庭の経済的事情を含め、子供たちが生まれ育つ環境に左右されることなく、全ての子供たちが健やかにたくましく育ち、様々な変化にも対応して、社会で活躍できるよう、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

また、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援などに取り組む。

個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革と女性活躍促進を一体的に進めるとともに、働きたいと思う人がその意欲と能力に応じて安心して働くための就業支援に取り組む。

### 社会で活躍する人材の育成

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進める。

#### 幼児教育の充実 (ワーク番号 17-①)

##### □「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 69 百万円

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、乳幼児教育支援センターを拠点に「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる、家庭教育や教育・保育施設への支援などの施策を総合的に推進する。

- ・ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施、効果検証
- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施
- ・ 園所等における家庭教育支援の充実
- ・ 幼保小連携・接続の推進
- ・ 家庭での取組に関する教材の開発、普及
- ・ 乳幼児教育支援センターの体制整備

## 主体的な学びを促す教育活動の推進（ワーク番号 18-①）

## グローバルマインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（ワーク番号 18-②）

## ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成（ワーク番号 18-③）

□「学びの変革」推進事業【新規】255 百万円※高等学校等奨学金特別会計 59 百万円を含む。

「学びの変革」アクション・プランの目指す姿の実現に向けて、これまでの取組で見えてきた課題及び社会情勢の変化（デジタル化の急速な進展）を踏まえた施策の実施により、「学びの変革」の更なる加速化を図る。

- ・ ICTを基盤とする環境整備による探究的な学習活動の充実
- ・ ICT機器の購入に係る負担軽減のための給付制度の創設
- ・ 探究的な学びの高度化や系統的な国内異文化間活動の促進
- ・ 授業動画コンテンツによる主体的な学びを促す授業イメージの共有
- ・ 児童生徒一人一人の学習進度、能力、関心等に応じた個別最適な学びの実現に向けた実証研究及び教職員研修の実施

□「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業【新規】3,090 百万円【2月補正】

ICTを活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進する。

- ・ 県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校内通信ネットワーク環境の整備

□「学びの変革」牽引プロジェクト 517 百万円

平成 31 年 4 月に開校した、全寮制中高一貫教育校（県立広島叡智学園中学校・高等学校）において、「学びの変革」を先導的に実践するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

- ・ 教育カリキュラムの運用に向けた取組の実施
- ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施や外国人教員など専門人材の確保
- ・ 学校施設及び備品等の整備

□三次中学校・高等学校整備事業 125 百万円

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、平成 31 年 4 月に開校した併設型中高一貫校（県立三次中学校・高等学校）の整備を進める。

- ・ 学校施設整備
- ・ 備品等整備
- ・ 中学校における給食の実施

□異文化間協働活動推進事業 57 百万円

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年 1,000 人以上の生徒が海外に留学するために必要な教育環境を整備する。

- ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
- ・ 短期留学プログラムの運用改善・広報
- ・ 国内異文化間協働プログラムの実施
- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施（広島版受入モデル）



## 小・中学校における学力向上（ワーク番号 17-②）

## 県立高等学校における学力向上（ワーク番号 17-③）

## 学びのセーフティネットの構築（ワーク番号 20-④）

□小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 2百万円

□高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 20百万円

小・中・高等学校において「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

〔小・中学校〕

- ・ 授業研究や実践交流等を実施する「学びの変革」推進協議会の充実

〔高等学校〕

- ・ 効果的なカリキュラム・マネジメントに関する研修の実施
- ・ 生徒の資質・能力（コンピテンシー）の評価に関する研究の実施
- ・ 学校図書館リニューアルの実施

□学びのセーフティネット構築事業【一部新規】188百万円

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

- ・ 小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための「新たな学力調査」の実施など、学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の推進
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充や不登校等児童生徒対策
- ・ 外国人児童生徒への教育の充実などによる相談支援体制等の強化
- ・ I C T機器の購入に係る負担軽減のための給付制度の創設〔再掲〕

## 体力・運動能力の向上（ワーク番号 17-⑤）

□オリンピック・パラリンピック教育推進事業 6百万円

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

- ・ オリンピアン・パラリンピアンへの派遣
- ・ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの実施

## 社会が求める人材の育成（ワーク番号 23-①）

□県立広島大学改革推進事業【一部新規】4,561百万円

公立大学法人県立広島大学第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進する。

- ・ 法人の業務運営に要する経費（人件費、教育・研究費、施設管理経費等）
- ・ 叡啓大学の設置準備経費（広報・入学者選抜、海外提携校開拓、図書・備品、キャンパス改修等）
- ・ 高等教育の修学支援新制度への対応（授業料等の減免） など

## 主な成果目標

- ◆「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合  
(H30実績)74.1% ⇒ (R2目標)80.0%
- ◆外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合  
(H30実績)65.6% ⇒ (R2目標)68.2%
- ◆ICTを手段として活用できる生徒の割合  
(H30実績)74.4% ⇒ (R2目標)78.0%

## 子供の健やかな育ちを支える環境の充実

子供を取り巻く全ての人たちが協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援を行う環境を整え、社会的な支援の必要性が高い子供たちを含む、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができる社会づくりに取り組む。

## 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり (ワーク番号 4-①)

### □ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】112百万円

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有し、基本型の導入支援を行うとともに、子育て家庭との信頼関係を高めるための取組をモデル的に実施する。また、ネウボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携の仕組みを構築する。

- ・ 県内6市町において、さらなる信頼関係構築のための取組をモデル的に実施し、その効果や課題を検証
- ・ 人材の有効活用や、情報の一元化のためのネウボラのデジタル化
- ・ 全県展開に向けた基本型導入に係る経費補助や課題解決のためのアドバイザー派遣等
- ・ モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けて効果及び課題を検証する「モデル事業推進会議」の設置や、地域の関係者との連携体制構築に向けた検討の実施
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」に必要な専門職等の資質向上を図るための育成ガイドラインに沿った研修の実施
- ・ 民間や地域資源（子育て経験者等）の活用に向けた検討、研修の実施

### □子供の予防的支援構築事業【一部新規】58百万円

子供の育ちに関する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、予測結果を参考にして支援の必要性を判断し、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みを構築するため、モデル市町で実証試験を行う。

- ・ モデル市町（府中町ほか2市町）において福祉や教育などの子供の育ちに関する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスクを予測
- ・ AIによる予測結果を参考にして、関係者で情報共有し支援の必要性を判断
- ・ 必要なタイミングで適切な予防的支援を届ける実証試験を実施

## 児童虐待防止対策の充実 (ワーク番号 56-①)

### □児童虐待防止対策事業【一部新規】209百万円

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

また、狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整える。

[予防]

- ・ 体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るための広報啓発（オレンジリボンキャンペーン）の実施

[こども家庭センター等の体制強化]

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフの配置
- ・ こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修の実施
- ・ 子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため専門家を派遣 など

[児童・家庭への援助]

- ・ 保護者に対するグループワークや、被虐待児に対する心理療法の実施
- ・ 社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用の助成

[児童養護施設等の退所後の支援]

- ・ 被虐待児の家庭復帰の際の、保護者に対するカウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等の実施
- ・ 施設を退所した児童等に対する相談支援の実施
- ・ 退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 など

[東部こども家庭センター一時保護所増改築事業]

- ・ 増改築の基本・実施設計の実施

## 子供の居場所の充実（ワーク番号 3-①）

### □未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】215百万円

働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に備えて、これまで実施してきた待機児童対策及び保育の質の確保並びに保育士人材確保に関する取組を継続して実施する。

[待機児童対策]

- ・ 待機児童の大半を占める1・2歳児を積極的に受け入れる保育施設に対して、保育士の人件費相当額の補助
- ・ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助

[質の確保]

- ・ 保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る

[負担軽減]

- ・ 認可保育所等に入所できず、やむを得ず認可外保育施設を利用した方の経済的な負担の軽減

[自然保育]

- ・ 子供の好奇心や想像力、自己肯定感、主体性、レジリエンス（精神的回復力）等を育むことのできる自然保育を行う団体を認証し、活動を支援
- ・ 幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外の認証団体に対し、運営費を補助

[保育士人材確保]

- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等
- ・ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営
- ・ 保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、リーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築

## 主な成果目標

- ◆安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合  
(R元実績)80% ⇒ (R2目標)81% ⇒ (R6目標)85%
- ◆児童虐待により死亡した子供の人数  
(H30実績)0人 ⇒ (R2目標)0人
- ◆待機児童数(各年4月1日時点)  
(R元実績)128人 ⇒ (R2目標)0人

## 働き方改革・女性の活躍促進

働き方改革に取り組む企業の更なる拡大に向けて、経済団体と連携した優良事例の情報発信など、引き続き、関係機関と密に連携をとりながら、多方面からのアプローチを図る。

また、誰もが働きやすい職場環境づくりとともに、IT利活用の促進をはじめとした中小企業の生産性向上や、人材確保に対する支援を強化することで、働き方改革との好循環に向けた取組を進めていく。

加えて、女性の活躍促進に向けて、出産・育児その他の理由で離職した女性の再就職支援を国等と連携して行うとともに、女性があらゆるライフイベント等に直面しても就業を継続することができるよう、職場環境整備や女性自身のキャリア形成の支援等に取り組む。

また、企業の人材育成の取組を支援するとともに、企業の枠を超えた女性のネットワーク構築など、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組を行い、女性管理職の登用を促進していく。

## 多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワーク番号9・10-①)

### □働き方改革推進事業 90百万円

個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、優良事例の情報発信、企業経営者等を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援などに取り組む。また、経済団体・労働団体・行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成などに取り組む。

[優良企業の取組事例の見える化・情報発信]

- ・ 県内経済団体の認定制度と連携した、認定企業へのメリットの付与等による、優良事例の見える化・情報発信や取組ステップアップ支援のための勉強会の開催

[行動の後押し]

- ・ 働き方改革・女性活躍推進員による企業への個別アプローチや企業経営者勉強会の開催
- ・ 「イクボス同盟ひろしま」の活動の充実・情報発信
- ・ 外部視点によるアドバイス、企業内推進人材育成支援の実施

[機運醸成]

- ・ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動

## □中小企業人材確保支援事業 34 百万円

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対する経費の一部補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供

## 女性の就業率の向上 (ワーク番号 7-①)

### □女性の活躍促進事業 103 百万円

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに女性の管理職登用の推進を図る。

- ・ 就業中の女性の職場定着や企業の女性に対する就業継続の取組に対する支援の実施
- ・ 県内企業における女性の管理職登用促進に向けた、企業の人材育成の取組への支援や、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組の実施
- ・ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営等による、女性の再就職支援

## 男女共同参画社会づくり (ワーク番号 8-①)

### □男女共同参画拠点づくり推進事業 87 百万円

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

- ・ エソール広島（おりづるタワー）賃借料
- ・ （公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等

### 主な成果目標

- ◆在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数 31 人以上）の割合  
(H30 実績)58.6% ⇒ (R2 目標)80.0%以上
- ◆週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合  
(H30 実績)6.2% ⇒ (R2 目標)6.1%
- ◆一人当たりの年次有給休暇取得率  
(H30 実績)49.9% ⇒ (R2 目標)60.0%
- ◆女性の就業率(25～44 歳)  
(H27 実績)72.3% ⇒ (R2 目標)77.5%
- ◆事業所における指導的立場に占める女性の割合  
(R 元実績)19.5% ⇒ (R2 目標)30.0%

## 多様な人材の活躍支援

地域若者サポートステーションにおけるニート等に対する職業的自立に向けた支援やシニアに多様な活躍の場を提供する企業説明会、障害者雇用に対する理解を促進する障害者雇用企業等見学会など、雇用関連施策を一体的に推進することによって、若者、高年齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組む。

### 新卒大学生等の県内就職者数の増加（ワーク番号 11・13-②）

#### □若年者就職による社会減対策事業 22 百万円

県内大学生に対し、大学との連携強化により県内企業とのマッチング機会の提供や県内就職に向けた意識醸成を図ることにより、県内就職を支援する。

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップ等の実施によるマッチング機会の提供
- ・ 県内大学と連携した学内イベント等の実施による地元就職意識の醸成
- ・ 地元企業の出前講座による大学進学前（高校生）の地元就職意識の醸成

〔情報発信〕

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業の情報発信力・採用ノウハウの強化を図るセミナーの実施 など

#### 主な成果目標

#### ◆県内大学生の県内就職者数

（H30実績）5,113人 ⇒（R2目標）5,601人

### (3) ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な欲張りなライフスタイルを実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続及び成長に向け、「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえた総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、健康の保持・増進と介護予防に向けた県民の行動変容を促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

#### 第4次産業革命を好機とした生産性革命

県内はもとより、国内外を問わず、技術やノウハウを保有する企業や人材を集積するため、県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」を構築するとともに、県内外の大学・研究機関、スタートアップ企業とのマッチングや通信事業者との連携による支援などに取り組む。

加えて、それらを支える基盤づくりとして、引き続き、産業界が求めるデジタル人材育成に向けた取組を推進するとともに、中堅・中小企業に対するデジタル技術の導入支援に取り組む。

#### AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化（ワーク番号29-①）

##### □地域産業IoT等活用推進事業【一部新規】602百万円

AI/IoT等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等と共創して実施することにより、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化することにより、AI/IoTの人材育成・集積を図る。

- ・ 県内外の企業・大学・自治体等、様々なプレーヤーの参画によるAI/IoTを活用した実証実験を行う場（プラットフォーム）の提供
- ・ 専門家等によるセミナーの開催や首都圏スタートアップ企業等とのマッチングによる事業化支援等ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化
- ・ 大学生や高専生等を主な対象としたAI人材育成プログラムの実施

## 産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（ワーク番号 29-③）

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 1,145 百万円

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備
- ・ 広島大学，県立広島大学，広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成として，データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムを実施

### 主な成果目標

- ◆実証実験参加者数 ※H30 からの累計  
(H30 実績)53 者 ⇒ (R2 目標)200 者
- ◆推進協議会会員数 ※H30 からの累計  
(H30 実績)643 者 ⇒ (R2 目標)1,500 者
- ◆モデルベース開発等の導入企業数 ※R 元からの累計  
(R2 目標)20 社
- ◆研究プロジェクトへの参画者数  
(R2 目標)80 人
- ◆エクステンション・プログラムの受講者数  
(R2 目標)36 人

## 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

更なる発展を目指して、新たな付加価値の創出などに取り組む中小企業・小規模企業を支援するため、持続的なイノベーションを創り出すための基盤強化を促進するとともに、多様な産業人材の集積や効果的な事業承継など、企業ニーズに応じた総合的な取組を推進する。

## 創業や新事業展開の創出（ワーク番号 29-②）

□創業・新事業展開等支援事業 168 百万円

中小企業の新事業展開の支援や、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ 企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供（セミナー，ワークショップ）
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクール等の実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援



## □預託制度運用費【一部新規】[新規融資枠 53,700 百万円]

中小企業に対し、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、資金調達の円滑化を図る。

- ・ 中小企業に対する預託融資制度の運用（小規模融資、経営安定融資、産業支援融資等）

## 多様な働き方に取り組む企業の増加（ワーク番号 9・10-①）

### □中小企業人材確保支援事業 34 百万円〔再掲〕

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対する経費の一部補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供

## 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（ワーク番号 30-②）

### □デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業【新規】 55 百万円

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業等が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

- ・ デジタル技術を活用できる人材の育成
- ・ 研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化

## イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム※」の形成に向け、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出やイノベーションマインドの醸成を推進するとともに、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進する。

また、本県の強みであるものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するため、地域の産学金官で連携してデジタルイノベーションを担う人づくりと産学の創発的研究開発を推進していく。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

## 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（ワーク番号 29-③）

### □ひろしまオープン・イノベーション推進事業 181 百万円

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い、交流等を行うことのできる取組や強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することにより、地域において絶え間ないイノベーションが創出される事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成する。

- ・ 産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う常設の場「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営
- ・ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントや起業家育成プログラム等の実施

- ・ 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」の運営及びハイパフォーマンスコンピューティング等を活用できる人材の育成

#### □「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 1,145百万円〔再掲〕

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成として、データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムを実施

#### □海外ビジネス展開支援事業 16百万円

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

- ・ 世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーにおける、現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーキング等の実施
- ・ ハワイ州との経済交流に関する民間の取組への支援（非予算）

### イノベーション人材等の育成・確保（ワーク番号 33-①）

#### □イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】200百万円

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

[プロフェッショナル人材マッチング支援]

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のコーディネート
- ・ 人材受入コストの支援
- ・ 副業・兼業等多様な人材の活用を視野に入れたコンサルティング機能の強化

[イノベーション人材等育成]

- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用や個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援

#### 主な成果目標

##### ◆常設拠点利用者数

(H30実績)10,376人 ⇒ (R2目標)23,000人

##### ◆常設拠点利用を通じた事業化件数

(H30実績)10件 ⇒ (R2目標)20件

##### ◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※H27からの累計

(H30実績)488人 ⇒ (R2目標)642人

##### ◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 ※H28からの累計

(H30実績)130人 ⇒ (R2目標)200人

##### ◆海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開 ※H26からの累計

(H30実績)11件 ⇒ (R2目標)12件

## 多様な創業と新事業展開の促進

絶えず多様なビジネスが創出される環境づくりに向けて、「オール広島創業支援ネットワーク※」を通じ、創業機運の醸成や創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援に取り組む。

また、生産性の向上を図るため、サービス産業における付加価値の創出や業務の効率化などを促す取組を進める。

※ オール広島創業支援ネットワーク  
県内に“強く”“多様で”“多数の”創業を創出することを目的として、創業支援機関が  
各々の役割を果たすとともに、関係機関と相互に連携・協力するネットワーク

## 創業や新事業展開の創出（ワーク番号 29-②）

### □創業・新事業展開等支援事業 298 百万円〔一部再掲〕

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援をさらに強化するなど、創業支援機能の強化を図るとともに、潜在的創業希望者の拡大に向けた取組や中小企業の新事業展開の支援を行う。

また、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ オール広島創業支援ネットワークの機能強化
- ・ 創業フェスティバルの開催や女性向け伴走型創業支援の実施
- ・ 企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供（セミナー、ワークショップ）
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクール等の実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

### 主な成果目標

#### ◆開業率

（H30 実績）3.7% ⇒ （R2 目標）10%以上

#### ◆生産性向上（一人当たり付加価値額の増）

（H28 実績）499 万円 ⇒ （R2 目標）493 万円以上

## 多様な投資誘致の促進

県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

## 多様な投資の拡大（ワーク番号 29-⑤）

### □企業立地促進対策事業【一部新規】5,413 百万円

企業の留置も含めた従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発など機能面や人材に着目した戦略的な投資誘致活動を実施する。

また、企業の立地ニーズを踏まえ、様々な手法により、産業団地の確保に向けた取組を推進する。

- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成や大規模な研究開発機能への投資に対する助成
- ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を移転・新設した企業に対する社員の転居費用やオフィス改修費、人材確保経費等の助成
- ※ 外国企業の誘致促進の観点から、海外からの進出については助成制度の要件を緩和（新規雇用3人⇒1人）
- ・ 産業用地確保のための市町に対する助成（市町営産業団地造成交付金等）

### 主な成果目標

#### ◆県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数

（H30実績）57件 ⇒ （R2目標）35件

#### ◆本社・研究開発機能等の移転・拡充

（H30実績）14件 ⇒ （R2目標）30件

## 成長産業の育成・支援

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、医療関連分野における広島の訴求力を高める環境の整備や環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出支援など、産業クラスター形成に向けて、関連産業の振興と集積を着実に進める。

また、今後の成長が期待できる航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、感性工学に基づく付加価値の高い製品開発への支援に取り組み、新たな成長分野等への参入促進や新技術・製品開発など、県内企業の挑戦を後押しする。

さらに、本県の基幹産業である自動車産業について、サプライヤーの競争力の強化を図るため、ツナガル・自動化・利活用・電動化（いわゆるCASE※）といった次世代自動車技術の進化への対応に取り組む企業に対する支援体制を強化する。

※ CASE

ケース。タイムラーが提唱した「Connectivity(つながる)」「Autonomous(自動運転)」「Shared & Services(カーシェアリングなどのサービス)」「Electric(電動化)」の英語の頭文字で、自動車産業の変革を象徴する新たなキーワード。

## 医療関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-①）

### □医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】130 百万円

医療関連産業の振興・集積を図るため、県内企業の生産拡大・受注拡大やひろしま発のビジネス創出を支援する。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発への支援
- ・ 県内企業の受注拡大に向けたビジネスマッチング，県外企業とのネットワークづくりへの支援
- ・ 県内の医療機関等と連携し，医療機器の評価・医療現場観察の支援などを行う実証フィールドの構築
- ・ 課題発見型の医療機器開発手法についての人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進
- ・ ゲノム編集技術の産業活用の促進 など

## 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-②）

### □環境浄化産業クラスター形成事業 58 百万円

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア・ベトナム等のアジア地域や，環境意識が高く環境浄化に対する需要が今後ますます拡大していくことが見込まれる欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで，環境浄化産業の集積，生産規模の拡大を促進する。

- ・ 県内企業が現地で活動する際のサポート拠点として，コーディネーターを設置し，商談を支援（ベトナム，インドネシア，欧州）
- ・ 協定締結先との連携などを中心に，県内企業と現地企業とのマッチング機会の創出や，企業間の技術提携によるビジネス展開を推進する活動の実施  
【協定締結先】  
アジア（ベトナム，インドネシア，中国・四川省）  
欧州（ドイツ・ドレスデン，オーストリア・グラーツ）
- ・ 有望かつ積極的な取組を行う企業に対して助成を行い，県内企業の海外進出を促進

## 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（ワーク番号 30-③）

## 感性工学を活用したものづくりの活性化（ワーク番号 30-④）

### □新成長分野・新技術創出支援事業 28 百万円

先端技術が求められる航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出などによる高付加価値なものづくりを促進することによって，県内企業の競争力の強化を図る。

〔航空機関連産業〕

- ・ 知見等を有するアドバイザーを活用した新規参入支援及び品質管理等の体制整備支援，メーカーとの商談機会の提供
- ・ 一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営
- ・ 人材育成講座の開催

〔感性工学〕

- ・ 感性イノベーション講座の開催
- ・ 専門家・支援機関とのマッチング，モニター調査・解析支援

## 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（ワーク番号 30-①）

### □次世代ものづくり基盤形成事業 109 百万円

激変する事業環境下においても，本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため，新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI / I o T 活用を支援するとともに，産学官連携の取組を支援する。

- ・ 自動車メーカーのニーズに合致する技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み，社会実装に向けた技術提案力強化を支援するとともに，CASE 領域への対応に向けた戦略を策定

- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援
- ・ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等を支援するため、企業の課題に応じた専門家の派遣，A I / I o T の活用促進
- ・ 「ひろしま自動車産学官連携推進会議<sup>\*</sup>」の活動を通じた独創的技術の創出や人材育成等の支援 など

※ ひろしま自動車産学官連携推進会議  
 広島地域の自動車産業を活性化することを目的として、自動車メーカー、行政、大学などにより設置された団体

### 主な成果目標

#### ◆医療機器等生産額

(H30実績)285億円 ⇒ (R2目標)1,000億円

#### ◆医療機器等製造企業数

(H30実績)62社 ⇒ (R2目標)100社

#### ◆環境浄化分野の売上高(H23年度 1,000億円)

(H30実績)1,546億円 ⇒ (R2目標)1,500億円

#### ◆新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業) ※H28からの累計

(H30実績)13社 ⇒ (R2目標)16社

#### ◆“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数 ※H29からの累計

(H30実績)20社 ⇒ (R2目標)40件

## 世界と直結するビジネス支援

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援する。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けて、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図るとともに、広島港・福山港における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡大を推進する。

## 海外ビジネス展開の活性化 (ワーク番号 32-①)

### □海外ビジネス展開支援事業 66百万円

人口の減少に伴って国内市場の縮小が進展する中、所得水準の向上に伴って購買力が高まったアジアをはじめとする新興国等において、県内企業の参入促進に向けた販路拡大・ビジネスマッチングなどを支援する。

また、広島県産日本酒のブランド化に向けて、食文化の情報発信力が高いフランス等において、より一層の販路拡大を図る。

#### 〔食品〕

- ・ マレーシア、ベトナム、シンガポール等における商談機会の提供等を通じた販路拡大支援

#### 〔消費財等〕

- ・ 中国四川省最大級の展示会である西部国際博覧会等への出展支援や日本から中国への商取引の流れ(沿岸部から内陸部へ)に基づく現地での商談機会の提供

〔日本酒〕

- ・ フランスの卸売業者と連携した現地レストランや酒販店への理解促進のための日本酒アンバサダー（大使）の設置，県産日本酒のオンラインショップ本格運用等

## 広島空港（国際線）の利用拡大（ワーク番号 42-①）

## 広島空港（国内線）の利用拡大（ワーク番号 43-①）

□広島空港拠点性強化事業 51 百万円

□新規国際定期路線支援事業【一部新規】157 百万円

広島空港の中核拠点性を高めるとともに，グローバルゲートウェイ機能の強化に向け，航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

〔広島空港拠点性強化事業〕

- ・ LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスの実施
- ・ 各国際定期路線の課題に応じた利用促進策の実施
- ・ 地上支援業務の体制整備

〔新規国際定期路線支援事業〕

- ・ 新規就航したシンガポール路線及びバンコク路線の立ち上がり支援の実施
- ・ 増便予定の上海線及び香港線に対する立ち上がり支援の実施

### 主な成果目標

#### ◆県事業による海外売上高増加額（H25 比）

- ・ 食品 （H30実績）61.9 億円増 ⇒ （R2目標）R 元年度実績以上
- ・ 消費財等 （H30実績）103.0 億円増 ⇒ （R2目標）R 元年度実績以上

#### ◆国際定期路線数・便数

（H30 実績）6 路線・28 便/週 ⇒ （R2目標）7 路線・36 便/週

#### ◆国内定期路線数・便数

（H30 実績）5 路線・26 便/日 ⇒ （R2目標）5 路線・26 便/日

## 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため，「ひろしま観光立県推進基本計画」に基づき，国内外からの観光客数の増加と，日帰り客を宿泊客にシフト（特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加）させることなどによる観光消費額単価の上昇に向けて取り組むことにより，観光消費額の増大を図る。

また，観光プロモーションの実施や，岸壁の整備，おもてなし・C I Q等の受入環境を生かし，引き続きクルーズ客船の誘致に取り組み，海からの観光地訪問を一層促進する。

加えて，瀬戸内の魅力ある資源を生かして，瀬戸内ブランドを確立し，豊かな地域社会を実現するため，交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

## 観光地の魅力向上（ワーク番号 39-①）

### 外国人観光客の増加（ワーク番号 41-①）

#### □観光地ひろしま推進事業【一部新規】967 百万円

観光立県ひろしまの実現に向けて、国内外の誘客促進、観光プロダクトの開発及び受入環境整備等に取り組むとともに、これまで以上に効果・効率的に観光振興を図るため、観光連盟において一元的に観光施策を実施し、本県の観光産業の更なる成長を図る。

##### 〔国内プロモーション〕

- ・ せとうち広島DESTINATIONキャンペーンの実施
- ・ 観光地ひろしまの露出確保に向けたメディアを活用した情報発信

##### 〔国際プロモーション〕

- ・ デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション
- ・ 航空会社や現地旅行会社等と連携した情報発信と商品造成・販売促進等

##### 〔プロダクトの開発〕

- ・ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発
- ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町及び民間事業者等が行う観光プロダクト開発への補助
- ・ 現代アートイベントの実施
- ・ MICE誘致に有効なユニークベニュー<sup>※</sup>等のメニュー開発への支援

##### 〔受入環境整備等〕

- ・ 観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備
- ・ 地域通訳案内士の育成に向けた研修の実施

※ ユニークベニュー

歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

## 観光ブランド「瀬戸内」の実現（ワーク番号 73-①）

#### □海の道プロジェクト推進事業 152 百万円

「せとうちDMO<sup>※</sup>」と連携し、戦略的なプロモーションによって来訪意向を高めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客を図る。

##### 〔瀬戸内ブランドの形成〕

- ・ （一社）せとうち観光推進機構（せとうちDMO）による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進

##### 〔観光資産の魅力づくり〕

- ・ 国際サイクリング大会の開催及び海外参加者の積極的誘致
- ・ 中国5県が連携した広域サイクリングコース振興、民間事業者と連携した「しまなみ海道等」のプロモーション

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)

戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体

#### □瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） 43 百万円

クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしを実施するとともに、客船寄港に伴うCIQ<sup>※</sup>対応や警備を実施する。

※ CIQ…税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称



## 主な成果目標

### ◆観光消費額

(H30実績)4,023億円 ⇒ (R2目標)5,150億円 ⇒ (R4目標)5,400億円

### ◆総観光客数

(H30実績)6,504万人 ⇒ (R2目標)7,500万人 ⇒ (R4目標)7,600万人

うち外国人観光客数 (H30実績)275万人 ⇒ (R2目標)450万人 ⇒ (R4目標)600万人

### ◆首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合

(H30実績)26.7% ⇒ (R2目標)50%

### ◆瀬戸内7県の外国人延宿泊者数

(H30実績)398万人泊 ⇒ (R2目標)600万人泊

## 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

県内農業をけん引する経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援を行うとともに、環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業技術を活用した生産性向上の取組への支援を行う。

林業分野においては、市町や「意欲と能力のある林業経営者」による適切な森林経営管理が行われるよう、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査や森林整備等を実施する市町に対する支援や林業経営体の育成に取り組む。

## 県産農産物の生産拡大 (ワーク番号 35-①)

## 担い手の確保・育成 (ワーク番号 35-④)

### □企業連携型農業参入促進事業 24百万円

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

- ・ 県内食品関連企業等に対する参入意向確認、先進農業経営モデルの提案
- ・ 全国の先進農業企業等に対する連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認
- ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整

### □経営力向上支援事業【一部新規】86百万円

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

- ・ 企業経営の実現を図るため、人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け専門家等の派遣や、企業経営を実践している経営者による研修を実施
- ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」を実施
- ・ 経営初期の農業者の発展意欲の醸成や経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する「ひろしま農業経営者学校」を実施

- ・ 生産性の高い栽培体系を確立するため、ハウスレモン等の環境制御技術の実証や、既に技術導入している経営体に対し専門家等の派遣を実施
- ・ 効率性の高い平坦地でのレモン栽培を拡大するため、沿岸部の水田での排水対策・寒波対策を実証するとともに、栽培適地のマッピングを実施

#### □ひろしま農業創生事業 103 百万円

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備、経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

- ・ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し、協力を交付
- ・ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため、スピーディーで簡易な基盤整備を実施
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るため、県とJ Aグループが、単位農協等が実施するリース事業を支援

### 森林資源経営サイクルの構築 (ワーク番号 37-①)

#### □ニホンジカ被害拡大抑制対策事業【新規】 37 百万円

生息域が急速に拡大しているニホンジカの捕獲技術を確立すること等により、シカによる林業被害等の拡大抑制と防止を図る。

- ・ モデル地区においてI o T技術を活用した調査及び捕獲方法の検証を実施
- ・ 林業経営者等を対象とした、シカ被害対策への理解を深める研修を実施

### 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成 (ワーク番号 37-②)

#### □森林経営管理推進事業【一部新規】 85 百万円 ※基金積立を除く事業費

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

- ・ 森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣
- ・ 森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築
- ・ 林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援
- ・ 林業就業者の離職防止のため、組織の各階層に対し、職場環境改善に係る研修を実施
- ・ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けた活動を実施

#### 主な成果目標

##### ◆農産物の生産額

(H30実績)712億円 ⇒ (R2目標)709億円

##### ◆農産物生産額に占める担い手による生産額の割合

(H29実績)58.8% ⇒ (R2目標)65.7%

##### ◆県産材(スギ・ヒノキ)生産量

(H30実績)32.9万m<sup>3</sup>/年 ⇒ (R2目標)40万m<sup>3</sup>/年

## 人生 100 年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

人生 100 年時代を念頭におきながら、生活習慣の改善による生活習慣病の予防と早期発見・早期治療，重症化予防等に取り組むとともに，介護認定までは至らないが，日常生活への制限が懸念される段階からの介護予防のアプローチを強化していく。

### 県民の健康づくりの推進（ワーク番号 49-①）

#### □地域医療介護総合確保事業（高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業）20 百万円

健康寿命と相関性が認められる「要支援 1・2，要介護 1」の認定を受けている高齢者の割合を低減するため，「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ通いの場の設置を加速させ，介護予防の推進を図る。

- ・ 県内に 10 か所ある広島県地域リハビリテーション広域支援センターを核とした連絡会議の開催や，地域リハビリテーション専門職の派遣調整などネットワーク体制の充実
- ・ OJTにより地域リハビリテーション専門職を育成する県アドバイザーの派遣
- ・ 通いの場リーダーへの優良事例の共有やスキル向上等の研修の実施
- ・ 体力測定結果の継続的な調査・分析による，改善効果の見える化を推進し，参加者の継続意欲の維持，通いの場の設置・参加の促進

#### 主な成果目標

##### ◆要支援 1・2，要介護 1 の認定を受けた高齢者割合の低減

（H30 実績）9.9% ⇒ （R2 目標）9.3% ⇒ （R5 目標）8.6%

## 持続可能な医療・介護提供体制の構築

それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情，サービス利用者の視点を踏まえながら，医療機関相互の協議を通じた病床の機能の分化・連携を促進するとともに，医療と介護の切れ目ない連携強化に取り組むことで，地域包括ケアシステムの質の向上を図る。

また，医師・看護職員確保対策を推進するとともに，介護職員について，福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善，外国人の活用も含めた人材の確保・育成に取り組む。

## 医療資源の効果的な活用（ワーク番号 44-①）

## 在宅医療連携体制の確保（ワーク番号 45-①）

## 介護人材の確保・育成・定着（ワーク番号 48-①）

## 障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築（ワーク番号 55-②） など

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】4,283 百万円※高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業、基金積立を除く事業費

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

### 〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能転換やダウンサイジングに係る経費の補助
- ・ 各構想区域における医療機能分化・連携等に係る検討支援
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備の推進
- ・ 糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施

### 〔在宅医療連携体制の確保〕

- ・ 地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援
- ・ 在宅歯科医療の質の向上を図るため、要介護者等への専門的な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師・歯科衛生士の養成
- ・ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援
- ・ 医療的ケア児等の在宅生活支援 など

### 〔介護サービス基盤の整備〕

- ・ 市町の介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備や開設準備の支援 など

### 〔介護サービスの質向上と適正化〕

- ・ 介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進

### 〔認知症サポート体制の充実〕

- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進
- ・ 認知症高齢者への対応能力向上のための、医療・介護関係者への研修の実施 など

### 〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金の貸付
- ・ 看護職員確保のため無料職業紹介等を実施するナースセンターの運営 など

### 〔介護人材の確保・育成・定着〕

- ・ 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進
- ・ 外国人介護従事者を対象とした合同資質向上研修及び意見交換会の実施
- ・ 外国人介護人材の定着を図るため、具体的なノウハウ等の情報収集・周知
- ・ 介護事業所へのICT機器の導入支援 など

## □県立医療型障害児入所施設整備事業 61 百万円

県立医療型障害児入所施設について、療育環境の改善を図るとともに、重症心身障害児(者)の抱える課題やニーズを踏まえた施設の機能強化を行う。

- ・ 療育環境の改善及び重症心身障害児(者)の在宅支援機能の強化を図るため、新築移転工事（わかば療育園）及び改修工事（若草療育園及び若草園）の実施

## □発達障害地域支援体制推進事業【一部新規】65百万円

発達障害児（者）の特性に沿った対応ができる地域支援体制を整備するとともに、診療医養成研修などの人材育成を実施する。また、家族支援体制の整備を図るとともに、医療機関の役割分担と支援機関と医療機関との連携などの地域ネットワーク支援体制構築を行う。

- ・ 発達障害の診療ができる医師の養成等を行うため、拠点医療機関において陪席研修の実施や専門医とかかりつけ医の連携体制構築に向けた研修等の実施
- ・ 発達障害児（者）が、身近な地域で適切な支援を切れ目なく受けるため、相談や支援に関わる機関が連携できる地域ネットワーク体制の構築をモデル的に実施
- ・ 乳幼児健診時からの確なスクリーニング機能を提供し、健診後フォロー教室で育児不安層、経過観察層に療育的支援、保護者支援を実施 など

## □障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業【新規】34百万円【2月補正】

障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る費用を支援することによって、生産性向上を図るとともに、介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を進め、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

〔ICT導入モデル事業〕

- ・ 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入経費を補助
- ・ 対象事業所にICT導入研修を実施

〔ロボット等導入支援事業〕

- ・ 障害福祉サービス事業所等の介護業務負担軽減に資するロボット導入経費を補助

### 主な成果目標

#### ◆地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数

(H30実績)749施設 ⇒ (R2目標)2,800施設

#### ◆県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)

(H30実績)258.6人 ⇒ (R2目標)前回調査比増 ⇒ (R4目標)264.6人以上

#### ◆県内医療施設等従事看護職員数

(H30実績)44,184人 ⇒ (R2目標)44,321人 ⇒ (R5目標)45,276人

#### ◆介護職員数

(H29実績)48,071人 ⇒ (R2目標)52,386人 ⇒ (R5目標)55,902人

#### ◆県内の医療型短期入所定員数

(H30実績)47人 ⇒ (R2目標)59人 ⇒ (R3目標)88人

#### ◆発達障害に係る1か月以上の初診待機者数(推計値)

(H29実績)2,728人 ⇒ (R2目標)2,950人 ⇒ (R6目標)0人

## がん対策日本一に向けた取組の推進

がん対策日本一の実現に向けて、がん対策推進計画に基づき、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上対策を進める。

### 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少（ワーク番号 52-①）

#### □「がん対策日本一」推進事業【一部新規】78百万円

がんになるリスクを減らすための「がん予防」と、早期発見・早期治療で死亡率の減少につながる「がん検診」を強化する。

##### [がん予防]

- ・ 令和2年4月に全面施行される改正健康増進法による新たな受動喫煙防止対策について、施設管理者等に対する相談指導等の実施
- ・ 市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施
- ・ 継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防

##### [がん検診]

- ・ がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の促進、市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援
- ・ 市町国保加入者をターゲットとした再勧奨、精密検査受診勧奨の成果測定
- ・ 市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等の実施

#### 主な成果目標

##### ◆がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)

(H30実績)69.8人 ⇒ (R2目標)63.4人 ⇒ (R5目標)58.0人以下

##### ◆がん検診受診率

(H28実績)胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳 いずれも40%前後 ⇒ (R2目標)全て45%以上  
⇒ (R4目標)全て50%以上

## (4) 地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが欲張りなライフスタイルを実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。

そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の地域力強化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

また、多様な主体が生き生きと暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、地域コミュニティづくりや、地域住民と専門機関等が協働した包括的な支援体制の構築などに取り組むとともに、外国人の円滑な受入定着のため、企業や地域で安心して働き、暮らすことができる環境の整備に取り組む。

### 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による活動が主体的かつ継続的に展開されるよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を後押ししていく。

また、仕事づくりでは、サテライトオフィスの誘致による中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着や、外部人材の活用による中小企業の課題解決と経営発展につなげていく。

さらに、生活環境づくりでは、デジタル技術を活用した生活課題等を解決するモデル的な取組の普及展開につなげていく。

### 地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワーク番号 76-①)

#### 口ひろしま里山・人材力加速化事業【一部新規】38百万円

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、新たな人材の育成・確保に取り組む。

- ・ 「ひろしま里山・チーム500」を活用した、自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援、産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言等
- ・ チーム500登録者と支援者等との双方向のコミュニケーションをサポートするためのウェブサイトの構築
- ・ 相談窓口「サポートデスク」の運営
- ・ 地域づくりのノウハウや手法を学ぶ「ひろしま『ひと・夢』未来塾」(第6期)の開講
- ・ 地域づくり実践者のネットワークを広げる「里山ココロザシ・カフェ」の開催
- ・ 里山にあるものを生かした取組の好事例の表彰と映像化を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 など

## 地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援（ワーク番号 77-②）

### □チャレンジ・里山ワーク拡大事業 35 百万円

中山間地域の地域資源を生かした、新しいワークスタイルの定着を図るため、関係市町と一体となって中山間地域へのサテライトオフィスの誘致を促進する。

- ・ 地方進出に関心の高い企業をターゲットにした誘致活動の展開
- ・ 市町が行う誘致・受入態勢の強化に対する支援
- ・ ウェブサイト運営やリーフレットの作成等による企業向け広報の実施

### □中山間地域外部人材活用支援事業【新規】8 百万円

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりにつなげる。

- ・ 市町が開催する外部人材の効果的な活用に向けたセミナーへの講師等の派遣
- ・ 参加企業を対象としたアンケート調査

## デジタル技術を活用した暮らしの向上（ワーク番号 78-④）

### □デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【新規】100 百万円

生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し、中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を図る。

- ・ デジタル技術を活用したサービスを通じて、中山間地域における身近な生活課題等の解決を図る市町のモデル的な取組を支援

## 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（ワーク番号 78-②）

### □鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業【新規】27 百万円

平成 30 年 7 月豪雨災害による被災からの全線復旧を機に、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

- ・ 鉄道網を活用した地域交流の拡大等

### 主な成果目標

#### ◆地域づくり活動をリードする人材の育成

（H30実績）294 人 ⇒ （R2目標）360 人

## 都市圏の活力強化

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となつたまちづくりを推進する。

備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市



と連携して、圏域全体の発展を見据えた福山駅前再生の実現できるよう取り組んでいく。

また、郊外に拡散した都市機能や居住を災害リスクが低く利便性の高いエリアへ誘導する、コンパクトなまちづくりに取り組んでいく。

## 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（ワーク番号 70-①）

### □都市圏魅力創造事業 7百万円

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

#### 《広島市との連携》

「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進に係る市の取組を支援

[広島駅周辺地区のまちづくりの推進]

- ・ 地区の事業者等によるエリアマネジメント活動への支援

[紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進]

- ・ 地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりへの支援

#### 《福山市との連携》

「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅前地区の再生を図ろうとする市に対し、ソフト、ハード両面での一体的な取組を支援

[福山駅前地区のまちづくりの推進]

- ・ エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成や機運醸成の取組を支援

### □福山市三之丸町地区再生促進事業 20百万円

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」等に基づき、福山市三之丸町地区の再生に、計画的に取り組む福山市に対する、備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者を支援するための経費の一部補助

### □広島西飛行場跡地活用推進事業 383百万円

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

- ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る工事等
- ・ スポーツ・レクリエーションゾーンに整備する多目的スポーツ広場の整備に係る調査・設計等
- ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用策に係る検討

### □持続可能なまちづくり推進事業【新規】17百万円【再掲】

コンパクトなまちづくりに向け、人口減少下における県民生活や地域経済などの持続性を維持していくために、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が集約された都市形成を図る取組を推進する。

[行政・住民協働型のまちづくり]

- ・ 居住誘導区域内のまちづくりを着実に進めるため、未利用ストックを活用し連鎖的に区画再編等を行う広島型ランドバンク事業のスキームを検討

〔市街化調整区域への編入〕

- ・ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を対象に、土地利用の状況や災害への対策状況を踏まえ、市街化調整区域への編入の候補となる区域を抽出

### 主な成果目標

- ◆広島市と連携した取組件数 ※H27からの累計  
(H30実績)7件 ⇒ (R2目標)10件以上
- ◆福山市と連携した取組件数 ※H30からの累計  
(H30実績)2件 ⇒ (R2目標)3件以上

## 東京圏等から広島への定住促進

東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者に対するきめ細かいサポートや、市町等と連携した移住の受け皿づくりに取り組む。

また、若年層の就職を理由とした東京圏等への転出の改善に向けては、引き続き県内中小企業と地元大学の連携による転出抑制に取り組む。

## 県外からの移住者数の増加 (ワーク番号 11・13-①)

### □ひろしまスタイル定住促進事業 88百万円

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の運営、相談者の来広支援
- ・ AIを活用した相談対応システムの運用

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 関係機関と連携した移住者の受け皿となる仕組みづくり
- ・ 交流定住促進協議会への参画

### □空き家活用検討事業 8百万円

専門家による実践的なアドバイスにより移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援し市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信を行うことで移住希望者とのマッチングを促進する。

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信
- ・ 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣

## 新卒大学生等の県内就職者数の増加（ワーク番号 11・13-②）

### □若年者就職による社会減対策事業 31 百万円〔一部再掲〕

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

〔県外大学生UIJターン就職者対象〕

- ・ 関東・関西圏の就職支援協定締結大学や、中四国・九州圏の関係構築大学との連携によるマッチング支援
- ・ 県外大学・大学生と県内企業との交流会の開催

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップ等の実施によるマッチング機会の提供
- ・ 県内大学と連携した学内イベント等の実施による地元就職意識の醸成
- ・ 地元企業の出前講座による大学進学前（高校生）の地元就職意識の醸成

〔県外高校生就職者対象〕

- ・ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会の開催

〔情報発信〕

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業の情報発信力・採用ノウハウの強化を図るセミナーの実施 など

### 主な成果目標

- ◆ 県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)  
(H30実績)177世帯 ⇒ (R2目標)403世帯
- ◆ 新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)  
(H30実績)46.7% ⇒ (R2目標)38.4%
- ◆ 新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)  
(H30実績)67.8% ⇒ (R2目標)70.3%
- ◆ 県内大学生の県内就職者数  
(H30実績)5,113人 ⇒ (R2目標)5,601人
- ◆ 県外高校生の県内就職者数  
(H30実績)1,221人 ⇒ (R2目標)1,346人

## 地域共生社会の実現

これまでの福祉サービスでは対応が難しい 8050 問題などの複合的な課題や、ゴミ屋敷などの制度の狭間の問題に対応するため、住民と専門職、関係機関、多様な主体が連携・協働し、早期発見から解決までを着実に導くことができる重層的なセーフティネットの構築などにより、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割をもち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

## 地域共生社会の推進（ワーク番号 54-①）

### □地域共生社会推進事業【新規】11 百万円

地域が抱えている生活課題を住民と専門職、多様な主体が連携・協働して取り組める土壌と仕組みづくりをモデル的に実施するとともに、市町の取組を支援する。

[地域共生プラットフォームによる活動プロジェクトの創出]

- ・ 多様な主体からなる地域共生プラットフォームを設置し、地域の福祉課題（ニーズ）と支援者をマッチングすることによる支え合い活動の推進や、地域課題を解決するためのプロジェクトをモデル的に実施

[地域支え合いコーディネーター（仮称）の養成]

- ・ アウトリーチによる課題の掘り起こし、重層的なセーフティネットの構築支援、住民の地域活動の支援などを行うコーディネーターを養成

[地域共生型の相談・交流・活動の機会づくり]

- ・ 住民の誰もが気軽に相談や交流ができ、地域の課題解決に向けた活動に参加できる機会づくりをモデル的に実施

[市町の取組を支援する体制づくり]

- ・ 県地域支え合いセンターに専門の支援員を配置し、人材育成、モデル事業を実施する市町の取組支援、モデル事業の効果検証などを実施

### 主な成果目標

#### ◆地域共生社会の推進

※具体的な指標と目標値はモデル事業の実施状況を踏まえ設定

### 外国人の受入環境整備

県内企業等において、そのニーズに基づき、特定技能等の外国人材の受入れ・就労が適切かつ円滑に行われ、これら外国人が孤立することなく、安心して生活できる環境を整備する。

## 外国人の就労環境づくり（ワーク番号 34-②）

### □外国人材の受入・共生対策事業 3 百万円

企業等を対象とした情報提供機会の拡大

[企業等による外国人材の円滑な受入・就労]

- ・ 外国人の雇用に課題を抱えている企業等を対象として、セミナー形式及び業界団体からの要請等に応じた出前講座の実施

(その他関連する取組)

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した外国人介護人材確保・定着支援

## 外国人の生活環境づくり（ワーク番号 54-②）

### □多文化共生の地域づくり支援事業【一部新規】50 百万円

日本人と外国人が相互に理解し、外国人が孤立することなく地域に溶け込んで生活できる仕組みづくりを進めるとともに、外国人が安心して生活できるよう、必要な生活関連情報の提供や、日本語によるコミュニケーション能力向上の支援

〔外国人と日本人の共生〕

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施
- ・ 中学生等を対象とした異文化体験講座等を実施

〔安心して生活できる環境〕

- ・ 外国人専門相談窓口の運営や、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施
- ・ 生活関連情報、地域行事の情報等を多言語でSNS等により発信
- ・ 外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査を実施

（その他関連する取組）

- ・ 医療サービスを円滑に受けるための支援（非予算）
- ・ 防災対策上の支援
- ・ 住宅確保のための環境整備（非予算）
- ・ 外国人児童生徒への教育支援 など

主な成果目標

◆県からの情報提供企業のうち、適切な受入れ環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合の向上

（R元実績）42.4% ⇒ （R2目標）60%以上

◆生活で困っていないと答えた外国人の割合の向上

（R元実績）33.1% ⇒ （R2目標）34%

## (5) 暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境，豊かな食，スポーツ，県立美術館や広島交響楽団などの文化施設・団体，世界に認められた豊富な観光資源などを有効に活用しながら，誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上，仕組みづくりを進める。

### スポーツを核とした地域づくり

「第2期広島県スポーツ推進計画」に基づき，競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大などのスポーツ振興を進めるとともに，スポーツの力を活用して，地域・経済の活性化や県民の健康増進といった様々な課題の解決に積極的に取り組んでいく。

#### スポーツを通じた地域・経済の活性化（ワーク番号 69-④）

##### □メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業【一部新規】99百万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）に向けたメキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を契機として，スポーツをはじめ，経済，文化等，幅広い分野での交流を行い，県域全体の活性化につなげる。

- ・ 事前合宿を受け入れる市町に対する支援
- ・ 東京2020大会に向けた県内の機運醸成
- ・ 東京2020大会後の交流の継続に向けた枠組の構築

##### □東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業【一部新規】137百万円

東京2020大会に先駆けて県内で実施されるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを安全かつ円滑に運営し，大会に向けた機運を醸成する。

- ・ オリンピック聖火リレーに係る安全確保，セレモニー開催市への支援
- ・ パラリンピック聖火フェスティバル（採火式，集火・出立式）の開催

##### □F I S Eワールドシリーズ広島2020開催支援事業 50百万円

アーバンスポーツ世界大会の広島開催を契機として，本県におけるアーバンスポーツの振興，地元経済の活性化につなげる。

- ・ アーバンスポーツ世界大会の広島開催に対する支援

##### □スポーツを活用した地域活性化推進事業【一部新規】53百万円

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け，スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

- ・ 県内各市町の実施するわがまち♡スポーツへの支援
- ・ スポーツ情報の一元化・戦略的情報発信
- ・ 広島版スポーツコミッション（仮称）の組織運営

## □国際スポーツ大会助成事業 5百万円

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することにより、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、広島を世界に向けてPRする。

- ・ ジャパンウイメンズオープンテニス 2020, A S T Cアジアトライアスロン選手権 2020 廿日市の開催経費の一部支援

### 主な成果目標

#### ◆事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数

(H30実績)9市町 ⇒ (R2目標)23市町

#### ◆わがまち♡スポーツの取組を実施している市町数

(R2目標)3市町

## 暮らしを楽しむ機会の創出

本県が有する文化芸術施設や地域の伝統文化、アウトドアを楽しむことができる自然環境などの豊富な「資源」を生かして、県民が本県の歴史や文化、花や緑などの自然などに触れて楽しむ機会や、潤いと安らぎのある快適な暮らしを提供する。

## □全国都市緑化ひろしまフェア推進事業 151百万円

令和2年3月から11月にかけて、県内一円で開催する「第37回全国都市緑化ひろしまフェア」（「ひろしま はなのわ 2020」）において、県と県内23市町が連携して、各会場の運営、イベントの開催、広報宣伝等を行う。

- ・ 令和2年3月開催の緑化フェアにおいて、全国都市緑化祭、閉会式等行催事の開催、スポットイベントの支援及び連携事業、広報宣伝等の実施
- ・ 県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園における会場運営、イベントの開催、協働事業等の実施

### 主な成果目標

#### ◆緑化フェアへの来場者数

(R2目標)メイン会場 160万人

(R2目標)協賛会場・スポットイベント会場 80万人(対前年来場者増加数)

## (6) 広島の価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進め、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島への価値に対する県民の共感の獲得（＝共鳴）と、広島の国内外での認知・評価の向上（＝共振）につなげる。

### 国際平和拠点ひろしまの形成

核廃絶に向けたアプローチを巡る、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一段の深まりや、米露間のINF条約の失効など、核廃絶を巡る厳しい情勢の中、核廃絶に向けたより確かな動きを作り出していくため、世界のトップレベルの研究機関等と立ち上げたネットワーク会議により、核抑止に頼らない新たなアプローチづくりを進め、NPT運用検討会議等の場で発信していく。

2020年は、被爆・終戦75周年を迎えることなどから、世界の注目が集まる絶好の機会であり、「2020世界平和経済人会議ひろしま」の開催や広島で開催される国際会議の開催支援など、賛同者の飛躍的拡大を図るための取組を推進する。

### 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（ワーク番号79-①）

#### □国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔核兵器廃絶〕 21百万円

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促すため、政策提言を取りまとめ、世界に発信し、核廃絶の機運を醸成する。

- ・ ひろしまラウンドテーブル（北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議）の開催
- ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信

### 平和構築のための人材育成（ワーク番号80-①）

#### □国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔復興・平和構築〕5百万円

広島の復興経験を生かした平和構築人材の育成を推進するとともに、次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組を実施する。

- ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま」の実施

#### □ひろしまジュニア国際フォーラム（ワールド・ピース・ジュニアフォーラム）開催事業 54百万円

被爆・終戦75周年記念事業の一環として、全国連加盟国（193か国）等の高校生等を対象に国際会議を実施し、国際平和についての討議・交流や、平和メッセージを世界に発信することを通じて、次の世代の人材育成を行う。また、平和の取組への賛同者拡大を図る。



- ・ 国連や外務省等の有識者による基調講演の実施
- ・ 国内外の高校生等による討議・交流等，広島宣言の発表

## 持続可能な平和支援メカニズムの構築（ワーク番号 81-①）

### □国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔持続可能な平和支援メカニズム構築〕【一部新規】216 百万円

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため，平和に関する人材，知識・情報，資金などの資源の集積を図る取組を推進する。

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催
- ・ NPT運用検討会議への参加（シンポジウムの開催，メッセージ発信）
- ・ 海外研究機関との共同研究の実施
- ・ 核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催

〔被爆・終戦 75 周年記念事業〕

- ・ 2020 世界平和経済人会議ひろしまの開催
- ・ 国際会議の広島開催支援
- ・ 核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICANアカデミーの実施
- ・ 賛同者の飛躍的拡大を目指したウェブサイトのコンテンツ充実と効果的なプロモーションの実施
- ・ ひろしまジュニア国際フォーラム等を活用した平和を学ぶ機会の提供

#### 主な成果目標

- ◆海外メディア，研究機関等からの発信  
（R2 目標）10 機関
- ◆県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数  
（R2 目標）12,000 人

## 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

「ひろしま」の魅力を表現する 4 つのブランドコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」）に基づき，「ひろしま」の魅力的な観光地，歴史，文化，自然，産業などの地域資産の価値向上に取り組み，統一感のある情報発信を行うことで，「ひろしま」ブランドの更なる価値向上を推進していく。

特に，食の魅力向上については，県内若手料理人の育成を通じた食の魅力づくりや，情報発信などの取組を強化していく。

## 「ひろしま」ブランドの価値向上（ワーク番号 68-①）

### □ひろしまブランド推進事業 299 百万円

「ひろしま」ブランドの国内外での価値向上を図るための情報発信に取り組むとともに，ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等を実施する。また，首都圏をはじめとして全国に向けてひろしまの魅力を発信する拠点として「ひろしまブランドショップTAU」の運営を行う。

[ブランド価値の向上]

- ・ 県民投稿サイト「日刊わしら」の運営等による情報発信
- ・ ひろしまの「食の魅力向上」に向けた食体験イベントや料理人コンクールの実施、若手料理人の育成

[ひろしまブランドショップTAUの運営]

- ・ TAUの施設管理・運営
- ・ 飲食、物販、情報発信機能を通じたひろしまの魅力発信
- ・ 県内事業者の首都圏における販路開拓支援

**主な成果目標**

◆(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査 都道府県魅力度ランキング」

(R元実績)全国15位 ⇒ (R2目標)全国8位以内

## [参考] チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱

### 1 新たな経済成長

- ・ 未来に挑戦する産業基盤の創生
- ・ 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・ 多様な創業と新事業展開の促進
- ・ 多様な投資誘致の促進
- ・ 成長産業の育成・支援
- ・ 世界と直結するビジネス支援
- ・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- ・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ・ 外国人の受入環境整備（就労環境）

### 2 人づくり

- ・ 社会で活躍する人材の育成
- ・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- ・ 働き方改革・女性の活躍促進
- ・ 多様な人材の活躍支援
- ・ 東京圏等から広島への定住促進

### 3 安心な暮らしづくり

- ・ 安心を共に支え合う暮らしの創生
- ・ 将来に向けた強靱なインフラの創生
- ・ 新たな防災対策を支える人の創生
- ・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- ・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ・ がん対策日本一に向けた取組の推進
- ・ 地域共生社会の実現
- ・ 外国人の受入環境整備（生活環境）

### 4 豊かな地域づくり

- ・ 中山間地域の地域力強化
- ・ 都市圏の活力強化
- ・ スポーツを核とした地域づくり
- ・ 暮らしを楽しむ機会の創出
- ・ 国際平和拠点ひろしまの形成
- ・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

※ 4つの政策分野を支える基盤として、デジタルトランスフォーメーションを推進する。

## 5 令和2年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算を含む)

国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算と一体的に予算編成し、創造的復興を力強く推し進め、欲張りなライフスタイルの実現に取り組む。

### (1) 予算規模等 [一般会計ベース]

**令和2年度当初予算** **1兆905億円** (対前年度比+354億円)



国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算**103億円**と一体で編成

**令和2年度当初予算** **1兆1,008億円** (対前年度比+457億円)

**+ 令和元年度2月補正予算**  
(国の補正予算活用分)

### (2) 重点施策への集中的な取組

**ア 創造的復興による新たな広島県づくり** **1,087億円**

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	令和2年度 当初予算	令和元年度 2月補正予算
		安心を共に支え合う暮らしの創生	3億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	185億円	185億円	0億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	891億円	846億円	45億円
7月豪雨災害対応(被災地域等)	571億円	555億円	16億円
防災・減災対策	320億円	291億円	29億円
新たな防災対策を支える人の創生	5億円	5億円	—
その他(応急対策等)	3億円	3億円	—
計	1,087億円	1,042億円	45億円

**イ 欲張りなライフスタイルの実現 (主要事業)** **264億円**

施策体系	事業費	令和2年度 当初予算	令和元年度 2月補正予算
		デジタルトランスフォーメーションの推進 ( )内は主な関連事業を含む総額	3億円 (47億円)
希望をかなえるための後押し	98億円	67億円	31億円
ゆとりの創出	145億円	145億円	0億円
地域活力の基盤づくり	8億円	8億円	—
暮らしを楽しむ機会の創出	5億円	5億円	—
広島の価値の共鳴・共振	6億円	6億円	—
計	264億円	233億円	31億円

[注1] 令和元年度2月補正予算の未来に挑戦する産業基盤の創生は0億円であるが、予算額は5百万円である。

[注2] 令和元年度2月補正予算のゆとりの創出は0億円であるが、予算額は34百万円である。

[注3] 「ア 創造的復興による新たな広島県づくり」の事業はP73~74の事業一覧のとおり。

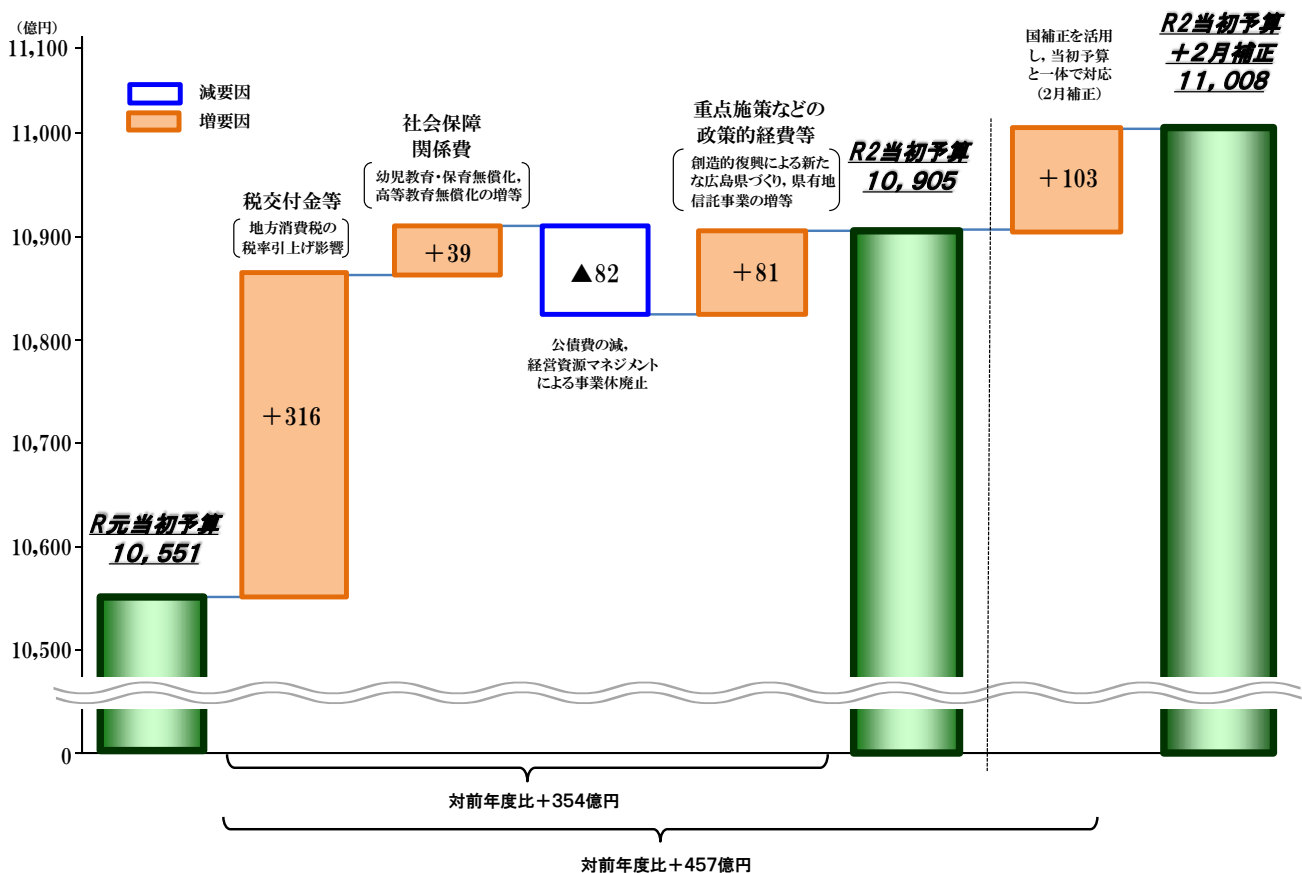
「イ 欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業は、P76~77の主要事業一覧のとおり。

[注4] ここでいう令和元年度2月補正予算とは、国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算(P72)に限る。(その他は別途整理)

[注5] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

### (3) 前年度からの主な増減要因

- 地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税清算金及び市町への地方消費税交付金の増加や、高齢化の進展や幼児教育・保育及び高等教育の無償化などの社会保障関係費が引き続き増加。
- こうした中、これまで県債発行額の適切なマネジメントに着実に取り組んできたことにより公債費が減となることに加え、優先順位の低い事業の休廃止など徹底した経営資源のマネジメントにより経営資源を捻出。
- また、引き続き、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向けて「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むとともに、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた重点施策の推進や県有地信託事業の清算<sup>※1</sup>などにより増加する政策的経費を確保。



[注6] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※1 県有地信託事業の清算に伴う、エストバルク及び広島クリスタルプラザの両信託財産の借入金債務の弁済に要する経費

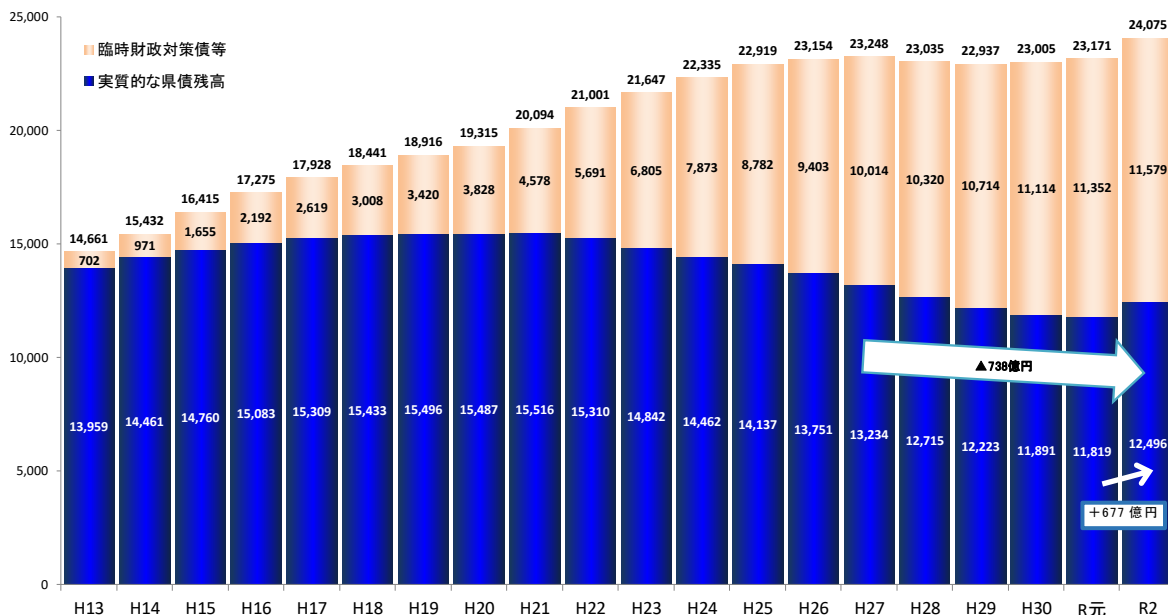
## 6 中期財政運営方針(H28～R2)に基づく財政運営の状況

### (1) 財政運営状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。
- しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高は増加に転じる見込みであり、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。
- 本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。
- 財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。
- このため、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標(R2)	R2見込 <sup>※3</sup>
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	<b>93.2%</b>
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	<b>227.7%</b>
実質的な県債残高 <sup>※2</sup>	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 <b>▲738億円</b>

### 【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(H30までは決算額,R元は2月補正予算後の見込,R2は当初予算編成時の見込)



※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収税等により償還しなければならない県債残高である。

※3 数値は、一定条件のもと、令和2年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

## (2) 中期財政運営方針に基づく取組

### 【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

#### [経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
  - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
  - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
  - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

#### [施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

### 【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

### 【県債発行額の適切なマネジメント】

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。
- このため、令和2年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

### 【債務処理に係る計画的な対応】

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を実施<sup>※4</sup>。

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 59	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 4	-	-	-	▲ 157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 55	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 187
基金への積立見込額 <sup>※5</sup>	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	0	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

※4 詳細は P68～69。

※5 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

## 【参考】一般会計予算の状況

(単位:億円,%)

区分	R元 当初予算	R2 当初予算			
	A	B	増減額 B-A	増減率 B/A	
歳入	県税	3,285	3,393	108	3.3
	地方消費税清算金	1,050	1,285	235	22.4
	地方譲与税	519	525	6	1.2
	地方交付税	1,637	1,728	91	5.5
	地方特例交付金	34	15	▲19	▲57.5
	県債	1,404	1,429	25	1.8
	うち臨時財政対策債	474	447	▲27	▲5.7
	国庫支出金	1,419	1,446	27	1.9
	その他	1,203	1,085	▲118	▲9.8
	計	10,551	10,905	354	3.4
一般財源総額 <sup>※6</sup>	5,723	5,800	77	1.3	
歳出	法的義務負担経費	3,314	3,660	346	10.4
	うち社会保障関係費	1,350	1,388	39	2.9
	うち市町への税交付金等	1,282	1,598	316	24.6
	経常的経費	3,929	3,873	▲56	▲1.4
	人件費	2,428	2,449	22	0.9
	職員給与費等	2,202	2,219	17	0.8
	退職手当	226	231	5	2.3
	公債費	1,501	1,424	▲77	▲5.2
	政策的経費	3,308	3,372	64	1.9
	うち公共事業費	1,556	1,650	94	6.0
計	10,551	10,905	354	3.4	
うち一般歳出 <sup>※7</sup>	7,767	7,883	116	1.5	

[注7] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※6 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※7 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。



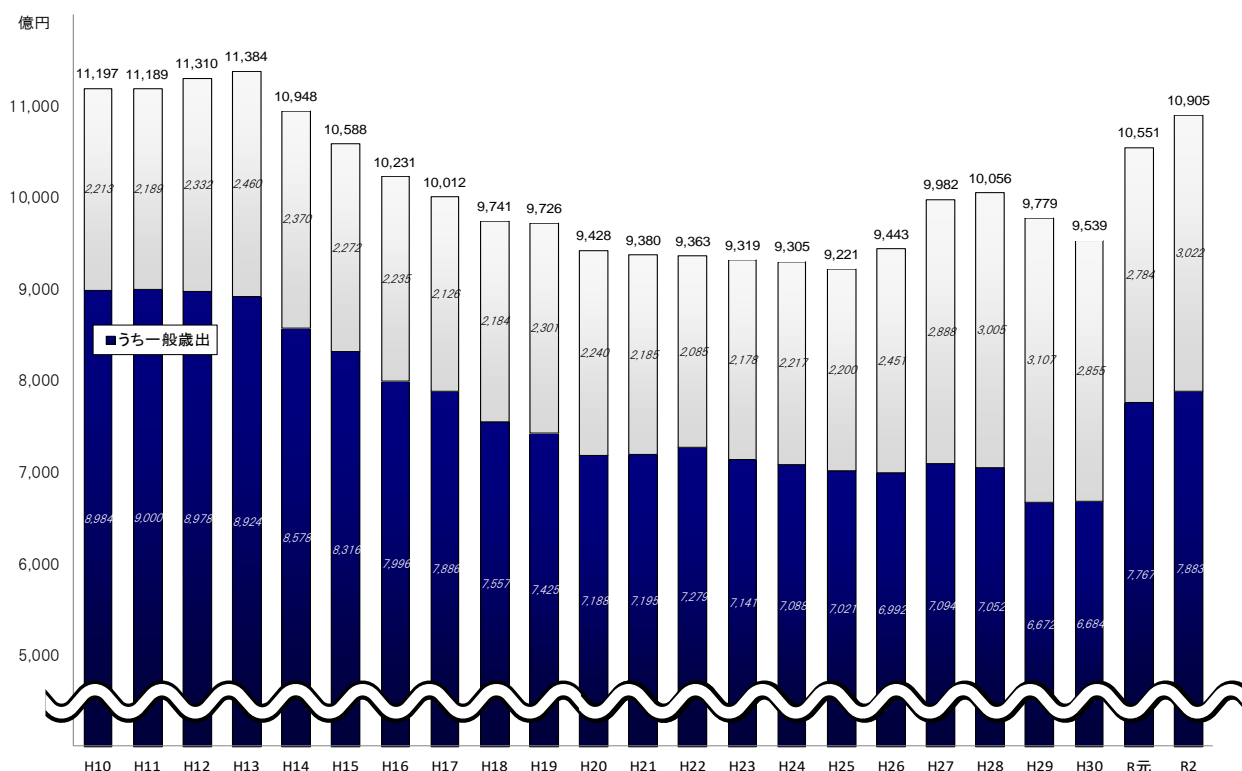
当 初 予 算 関 係 資 料

# I 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,055,100	1,090,500	103.4
特 別 会 計	証 紙 等	4,371	2,876	65.8
	管 理 事 務 費	578	600	103.8
	公 債 管 理	279,425	282,575	101.1
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	544	532	97.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	244,258	237,751	97.3
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,146	1,035	90.3
	農 林 水 産 振 興 資 金	14	10	70.0
	県 営 林 事 業 費	592	551	93.1
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	13,194	12,106	91.8
	県 営 住 宅 事 業 費	5,040	5,041	100.0
	高 等 学 校 等 奨 学 金	263	425	161.8
	計	549,425	543,502	98.9
企 業 会 計	病 院 事 業	29,815	31,281	104.9
	工 業 用 水 道 事 業	5,894	5,334	90.5
	土 地 造 成 事 業	7,120	5,930	83.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	17,396	18,197	104.6
	流 域 下 水 道 事 業	13,298	11,544	86.8
	計	73,523	72,286	98.3

## 【参考】 当初予算額の推移（一般会計）



## Ⅱ 一般会計予算の内容

### (1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

区分	R元	R2	前年度比較		備考		
			A	B		B-A	B/A
歳入	県 税	3,285	3,393	108	3.3	地方消費税の増 など	
	地 方 交 付 税	1,637	1,728	91	5.5	普通交付税の増	
	県 債	1,404	1,429	25	1.8	公共事業の増 など	
	うち臨時財政対策債	474	447	▲27	▲5.7	(実質的な地方交付税)	
	国 庫 支 出 金	1,419	1,446	27	1.9	公共事業の増 など	
	そ の 他 の 歳 入	2,806	2,909	103	3.7	地方消費税清算金の増 など	
	歳 入 合 計	10,551	10,905	354	3.4		
	うち一般財源総額 <sup>※1</sup>	5,723	5,800	77	1.3		
歳出	法的義務負担経費	3,314	3,660	346	10.4		
	うち社会保障関係費	1,350	1,388	39	2.9	幼児教育・保育, 高等教育の無償化による増 など	
	うち市町への税交付金等	1,282	1,598	316	24.6	市町への税交付金等の増 など	
	経 常 的 経 費	3,929	3,873	▲56	▲1.4		
	人 件 費	2,428	2,449	22	0.9		
	職員給与費等	2,202	2,219	17	0.8	会計年度任用職員制度の導入に伴う増 など	
	退職手当	226	231	5	2.3		
	公 債 費	1,501	1,424	▲77	▲5.2		
	政 策 的 経 費	3,308	3,372	64	1.9		
	公 共 事 業	1,556	1,650	94	6.0		
	補助公共等	718	908	190	26.4	補助公共事業・国直轄事業負担金の増	
	単 独 公 共	277	312	35	12.6	建設事業・維持修繕費の増	
	災 害 復 旧 事 業	561	430	▲131	▲23.3	過年発生災害復旧事業の減	
	そ の 他 の 事 業	1,752	1,722	▲30	▲1.7	観啓大学の施設整備費の減 など	
	歳 出 合 計	10,551	10,905	354	3.4		
うち一般歳出 <sup>※2</sup>	7,767	7,883	116	1.5			

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※1 一般財源総額は、県税, 地方消費税清算金, 地方譲与税, 地方交付税, 臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費, 市町への税交付金等を除いたものです。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆905億円 [対前年度：+354億円, +3.4%]

〔款別内訳〕

- 【県 税】 税制改正の影響により、法人二税の減収が見込まれる一方で、令和元年10月の消費税率引上げにより、地方消費税の増収が見込まれることから、令和元年度に比べて108億円の増となる見込みです。
- 【地方交付税】 臨時財政対策債が減少するものの、地方交付税は増加することにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、令和元年度に比べて63億円の増となる見込みです。
- 【国庫支出金】 国庫支出金は、平成30年7月豪雨災害への対応などに伴う公共事業の増などにより、令和元年度に比べて27億円の増となる見込みです。
- 【県 債】 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は27億円の減となる一方で、その他県債は、平成30年7月豪雨災害への対応などに伴う公共事業の増などにより53億円の増となり、県債全体では、令和元年度に比べて25億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R元		R2		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	328,483	31.1	339,316	31.1	10,833	3.3
法人二税	95,527	9.1	94,089	8.6	▲ 1,438	▲ 1.5
個人県民税	87,666	8.3	86,939	8.0	▲ 727	▲ 0.8
地方消費税	64,922	6.2	80,858	7.4	15,936	24.5
その他の税	80,368	7.6	77,430	7.1	▲ 2,938	▲ 3.7
地方消費税清算金	105,001	10.0	128,482	11.8	23,481	22.4
地方譲与税	51,931	4.9	52,532	4.8	601	1.2
地方特例交付金	3,432	0.3	1,459	0.1	▲ 1,973	▲ 57.5
地方交付税	163,710	15.5	172,754	15.8	9,044	5.5
交通安全対策特別交付金	600	0.1	600	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	6,183	0.6	6,287	0.6	104	1.7
使用料及び手数料	10,728	1.0	10,573	1.0	▲ 155	▲ 1.4
国庫支出金	141,862	13.4	144,570	13.3	2,708	1.9
財産収入	4,842	0.5	5,498	0.5	656	13.5
寄附金	33	0.0	33	0.0	0	0.2
繰入金	38,496	3.7	26,218	2.4	▲ 12,278	▲ 31.9
繰越金※	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	59,411	5.6	59,246	5.4	▲ 165	▲ 0.3
県 債	140,388	13.3	142,932	13.1	2,544	1.8
臨時財政対策債	47,380	4.5	44,674	4.1	▲ 2,706	▲ 5.7
その他県債	93,008	8.8	98,258	9.0	5,250	5.6
歳入合計	1,055,100	100.0	1,090,500	100.0	35,400	3.4
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	211,090	20.0	217,428	19.9	6,338	3.0

※ 繰越金の表記は0百万円ですが、R元、R2ともに予算額は1千円です。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆905億円 [対前年度：+354億円, +3.4%]

〔性質別内訳〕

- 【義務的経費】 人件費は、会計年度任用職員制度の導入などにより、令和元年度に比べて22億円の増となる一方で、これまで県債発行額の適切なマネジメントに着手に取り組んできた結果、公債費が減少することなどにより、義務的経費は令和元年度に比べて65億円の減となる見込みです。
- 【投資的経費】 平成30年7月豪雨災害への対応などに伴う公共事業の増などにより、投資的経費は令和元年度に比べて34億円の増となる見込みです。
- 【投融资関係費】 叡啓大学の施設整備の減などにより、投融资関係費は令和元年度に比べて38億円の減となる見込みです。
- 【その他の行政費】 市町への税交付金等の増や、県有地信託事業の清算に伴う借入金債務の弁済などにより、その他の行政費は令和元年度に比べて423億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R元		R2		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	242,780	23.0	244,947	22.5	2,167	0.9	
職員給与費等	220,209	20.9	221,865	20.3	1,655	0.8	会計年度任用職員制度の導入+17
退職手当	22,571	2.1	23,081	2.1	511	2.3	
扶 助 費	22,390	2.1	21,453	2.0	▲937	▲4.2	被爆者援護法等関係援護事業費▲5 災害応急救助費▲4
公 債 費	150,129	14.2	142,390	13.1	▲7,739	▲5.2	
義務的経費	415,299	39.3	408,790	37.6	▲6,509	▲1.6	
普通建設事業費	126,419	12.0	142,924	13.1	16,505	13.1	
補 助	77,625	7.4	96,663	8.9	19,038	24.5	補助公共・国直轄事業負担金+190 (うち平成30年7月豪雨災害分+162)
単 独	48,794	4.6	46,261	4.2	▲2,533	▲5.2	単独公共事業(建設)+4 (うち平成30年7月豪雨災害分+3) 叡啓大学の施設整備▲16 「学びの変革」牽引プロジェクト▲13
災害復旧事業費	56,110	5.3	43,048	3.9	▲13,062	▲23.3	災害復旧事業▲131 (うち平成30年7月豪雨災害分▲141)
投資的経費	182,529	17.3	185,972	17.0	3,443	1.9	
積 立 金	10,029	1.0	10,399	1.0	370	3.7	安心子ども基金積立事業+8 地域医療介護総合確保基金積立事業▲4
投資・出資	3,876	0.4	1,301	0.1	▲2,575	▲66.4	叡啓大学の施設整備▲19 被災者生活再建支援基金拠出金▲9
貸 付 金	41,207	3.9	40,028	3.7	▲1,179	▲2.9	預託制度運用費▲12
繰 出 金	14,852	1.4	14,391	1.3	▲461	▲3.1	国民健康保険事業費特別会計繰出金▲5
投融资関係費	69,964	6.7	66,119	6.1	▲3,845	▲5.5	
物 件 費	33,057	3.1	30,856	2.8	▲2,201	▲6.7	災害廃棄物処理事業▲12 災害応急救助費▲8
維持補修費	12,023	1.2	15,029	1.4	3,006	25.0	単独公共事業(維持)+31 (うち平成30年7月豪雨災害分+20)
補助費等	341,828	32.4	383,334	35.1	41,506	12.1	
諸支出金	128,226	12.2	159,803	14.7	31,577	24.6	市町への税交付金等+316
その他	213,602	20.2	223,531	20.5	9,929	4.6	県有地信託事業+73 幼児教育・保育, 高等教育の無償化+36
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	387,308	36.7	429,619	39.3	42,311	10.9	
歳 出 合 計	1,055,100	100.0	1,090,500	100.0	35,400	3.4	
一 般 歳 出*	776,745	73.6	788,306	72.3	11,561	1.5	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。  
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

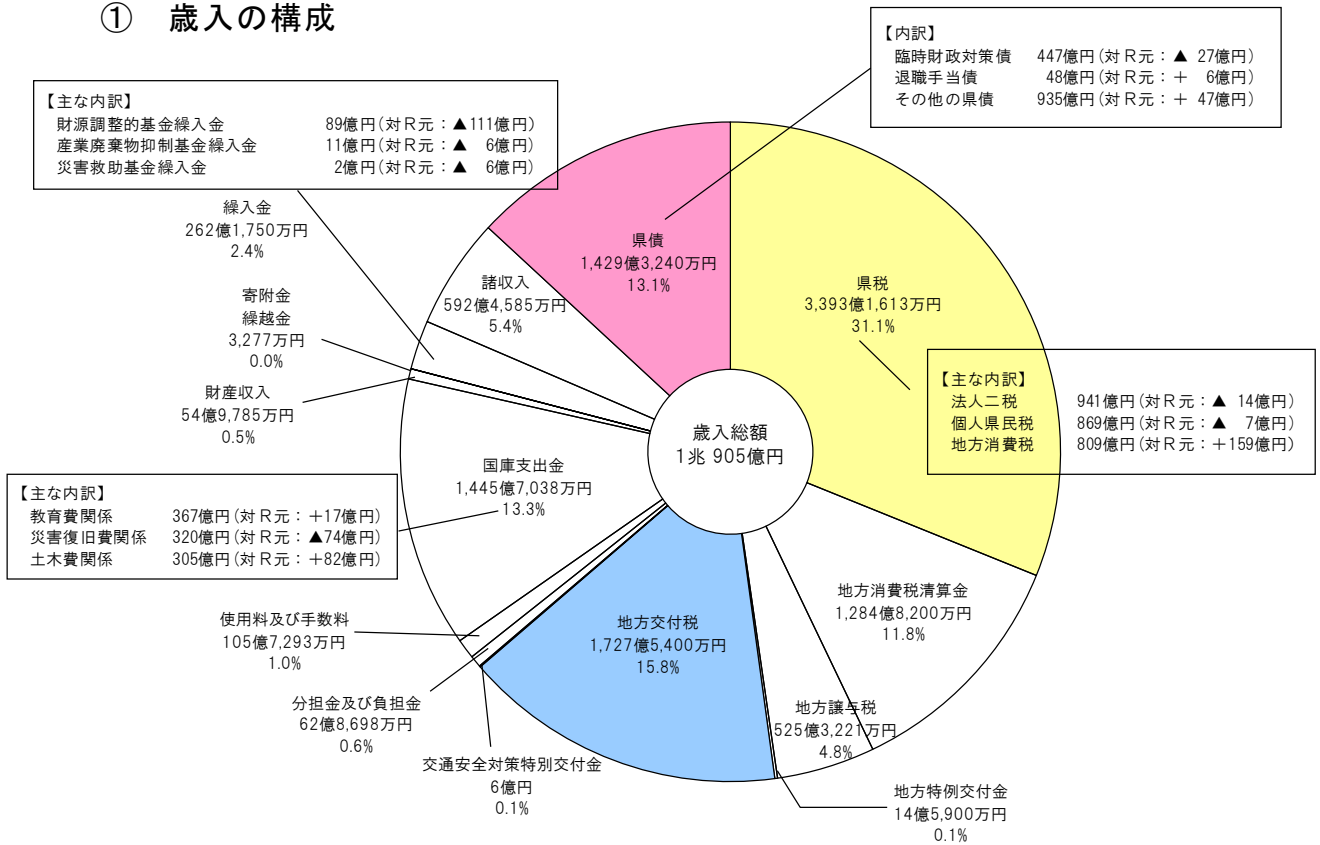
区 分	R元		R2		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,057	0.2	2,138	0.2	81	3.9	
総 務 費	56,892	5.4	63,934	5.9	7,042	12.4	県有地信託事業+73
民 生 費	130,111	12.3	129,615	11.9	▲496	▲0.4	安心こども基金積立事業+8 災害応急救助費▲12
衛 生 費	81,598	7.7	79,932	7.3	▲1,666	▲2.0	災害廃棄物処理事業▲13 被爆者援護法等関係援護事業費▲5
労 働 費	3,357	0.3	3,121	0.3	▲236	▲7.0	
農 林 水 産 業 費	27,960	2.7	31,499	2.9	3,539	12.7	公共事業+31 (うち平成30年7月豪雨災害分+31)
商 工 費	55,650	5.3	54,125	5.0	▲1,525	▲2.7	預託制度運用費▲11
土 木 費	100,978	9.6	121,555	11.1	20,577	20.4	公共事業+194 (うち平成30年7月豪雨災害分+154)
警 察 費	63,375	6.0	63,356	5.8	▲19	0.0	
教 育 費	197,372	18.7	194,785	17.9	▲2,587	▲1.3	叡啓大学の施設整備▲34 「学びの変革」牽引プロジェクト▲20 私学振興補助金+25
災 害 復 旧 費	56,110	5.3	43,049	3.9	▲13,061	▲23.3	災害復旧事業▲131 (うち平成30年7月豪雨分▲141)
公 債 費	151,014	14.3	143,188	13.1	▲7,826	▲5.2	
諸 支 出 金	128,226	12.2	159,803	14.7	31,577	24.6	市町への税交付金等+316
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	1,055,100	100.0	1,090,500	100.0	35,400	3.4	
一 般 歳 出 ※	776,745	73.6	788,306	72.3	11,561	1.5	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

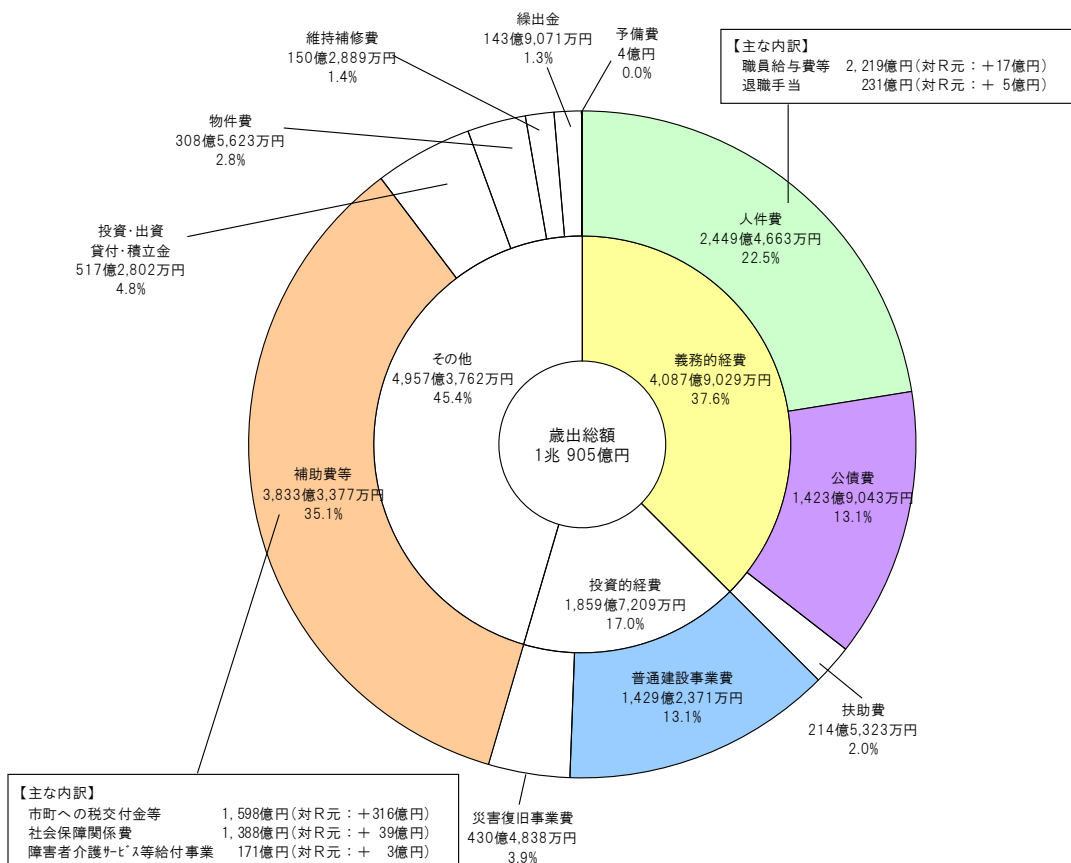
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

## (4) 歳入歳出予算の構成

### ① 歳入の構成



### ② 歳出の構成



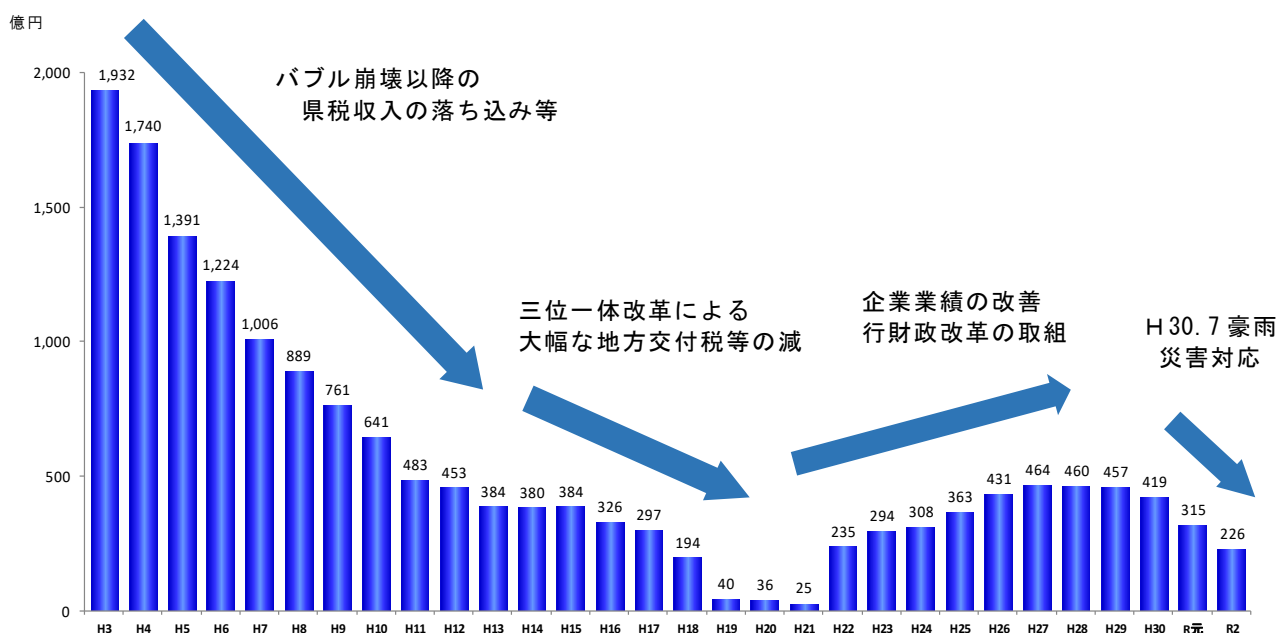
## (5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込み等に伴う財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減や、その後の影響などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。
- その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には、財源調整的基金は457億円まで回復しました。
- しかしながら、平成30年7月豪雨災害への対応により、平成30年度、令和元年度において、多額の基金を活用したことから、大きく減少しました。
- 令和2年度当初予算においても、引き続き、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、財政調整基金を89億円活用するため、令和2年度末残高見込は34億円(財源調整的基金226億円)まで大幅に減少し、非常に厳しい財政状況が続く見込みです。

(単位：百万円)

区 分	H30	R元			R2		
	年度末残高	積立	取崩	年度末残高(見込額)	積立	取崩	年度末残高(見込額)
財源調整的基金	41,880	3,877	14,305	31,452	92	8,900	22,644
財政調整基金	22,790	3,791	14,305	12,276	2	8,900	3,378
減債基金	19,090	86	0	19,176	90	0	19,266

### 【財源調整的基金残高の推移】



※ グラフ数値は年度末残高であり、H30年度までは決算額、R元年度はR元年度2月補正予算後の見込み、R2年度は当初予算編成時の見込みです。



### Ⅲ 公共事業予算

#### 1 概要

- 平成30年7月豪雨災害への対応として、被災前の機能を回復するための災害復旧事業に加え、特に被害の大きかった箇所については、再度災害防止のための改良復旧事業等も併せて行い、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げるロードマップに従い、被災地域の迅速な復旧・復興に最優先で取り組みます。
- また、「社会資本未来プラン」や「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」に基づき、計画的に実施している県全体の防災・減災対策を、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による有利な財源を最大限活用して、事業完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。
- 道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等についても、各計画に基づき、着実に実施していきます。

(単位:百万円, %)

項 目	R元当初 A	R2当初 B	R元補正 (国補正対応分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	73,380	92,524	6,551	99,075	135.0%
補助事業	59,386	76,918	4,727	81,645	137.5%
国直轄事業	13,994	15,606	1,824	17,430	124.6%
単独公共事業	27,859	31,302	0	31,302	112.4%
建設事業	13,654	14,005	0	14,005	102.6%
維持修繕費	14,205	17,297	0	17,297	121.8%
災害復旧事業	56,110	43,048	0	43,048	76.7%
合 計	157,349 (155,588)	166,875 (164,981)	6,551 (6,551)	173,426 (171,532)	110.2% (110.2%)
うち7月豪雨災害対応	62,774	67,206	1,613	68,818	109.6%
うち防災・減災対策	26,927	29,059	2,926	31,985	118.8%

※ 特別会計分の公共事業費を含みます(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

## 2 局別の予算内訳

(単位:百万円)

区分	事業名	R元当初	R2当初 A	R元補正 (国補正対応分) B	合計 A+B	内 訳
農 林 水 産 局	補助公共事業	9,044	12,208	1,728	13,937	
	国直轄事業	960	896	0	896	
	単独公共事業	1,420	1,431	0	1,431	○建設事業 1,032 ○維持修繕費 399
	計	11,423	14,535	1,728	16,264	
土 木 建 築 局	補助公共事業	50,342	64,710	2,999	67,709	
	国直轄事業	13,034	14,710	1,824	16,534	
	単独公共事業	26,439	29,871	0	29,871	○建設事業 12,973 ○維持修繕費 16,898
	計	89,816	109,291	4,823	114,114	
災 害 復 旧 事 業	56,110	43,048	0	43,048		
合 計	157,349	166,875	6,551	173,426		

※ 特別会計分の公共事業費を含みます。また、端数処理により、合計値が一致しない場合があります。

## 3 主な取組内容

### (1) 平成30年7月豪雨災害からの迅速な復旧・復興

#### [補助公共事業]

- 道路災害関連事業
  - ～ 被災した呉環状線の改良復旧工事の実施
- 河川災害関連事業
  - ～ 被災した三篠川における河道拡幅，河道掘削等の実施
- 河川激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 被災した沼田川における堰の改築，河道掘削等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備
- ため池等整備事業
  - ～ 利用されなくなったため池の廃止工事
- 治山激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 山腹崩壊等の発生箇所（東広島市大谷山地区等）における治山施設の整備

#### [直轄事業負担金]

- 直轄砂防事業費負担金
  - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
  - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区，高屋地区，八本松地区）における治山施設の整備

## (2) 防災・減災対策による県土の強靱化

### [補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
  - ・ (国) 487号(早瀬大橋), (主) 吉田豊栄線(向原吉田道路), (主) 呉平谷線(上二河~此原), (都) 焼山押込線 など
- 道路の法面崩壊防止対策の実施
  - ・ (国) 182号(坂瀬川~百谷), (国) 182号(新免), (国) 186号(飯山~栗栖) など
- 洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
  - ・ 手城川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
  - ・ 大津江川, 後原A地区 など
- 港湾海岸における護岸整備
  - ・ 広島港海岸坂・廿日市南地区, 尾道糸崎港海岸機織地区 など
- 迅速な避難行動につながるため池浸水想定区域図の作成等

### [直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
  - ・ 太田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
  - ・ 広島西部山系・安芸南部山系

## (3) 「社会資本未来プラン」及び「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」の着実な推進

### ■ 「社会資本未来プラン」に掲げる社会資本マネジメント方針に基づく戦略的投資

- 広域的な交流・連携基盤の強化
  - ・ (主) 矢野安浦線(川角, 熊野バイパス), (主) 福山沼隈線, (一) 三原本郷線(高坂町~本郷町), (都) 栗柄広谷線, 広島港五日市地区(Ⅱ期) など
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
  - ・ (国) 183号(三次拡幅), (国) 317号(青影バイパス), (国) 375号(御菌宇バイパス), (国) 432号(竹原バイパス), 厳島港宮島口地区 など
- 自立した生活ができる環境の整備
  - ・ 熊野住宅, 南泉住宅 など
- 総合的な交通安全対策の推進
  - ・ (国) 183号(平子), (国) 486号(父石~目崎), (主) 世羅甲田線(賀茂), 小用港ウシシ地区 など

- 持続可能なまちづくり
  - ・ (国) 375号(引字根), (国) 486号(新市府中拡幅),  
(主) 大竹湯来線(玖波), (一) 下千鳥小奴可停車場線(小奴可)  
(都) 吉行飯田線, 広島市東部地区連続立体交差事業 など

■ 農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)の着実な推進

- 新たな経済成長
  - ～ 農業の体質強化を通じた競争力強化のための産地形成や大規模化に資する農地整備
    - ・ ほ場整備事業: 安芸高田市鍋石地区, 尾道市御調河内第2地区 など
  - ～ 原木供給の低コスト化, 原料供給のための間伐・路網の整備
    - ・ 幹線林道整備事業: 比和・新庄線(君田・布野区間) など
    - ・ 育成林整備事業: 安芸北森林組合管内 など

## 4 主な事業箇所

### (1) 新規予定事業(主なもの)

(単位:百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	R元補正 R2当初	全体事業概要
1 砂防	1	420	21	郷谷川(大竹市 堰堤工)
2 港湾	1	1,800	31	大竹港東栄地区(大竹市 臨港道路 L=1,200m)
3 住宅	1	4,397	42	熊野住宅 南ブロック(熊野町 建替)
4 農林水産基盤	2	866	47	【ほ場整備】西大田地区(世羅町 区画整理等)
		91	9	【治山激甚災害】大谷山地区(東広島市 溪間工)

### (2) 完了予定事業(主なもの)

(単位:百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	R元補正 R2当初	全体事業概要
1 道路	4	3,200	220	(主) 矢野安浦線 川角(熊野町 道路改良 L=1,060m)
		510	126	(一) 三原本郷線 高坂町～本郷町(三原市 道路改良 L=1,900m)
		964	138	(国)182号 坂瀬川～百谷(福山市・神石高原町 法面対策工事)
		24,500	467	(国)2号 木原道路(尾道市・三原市 バイパス L=3,800m)
2 砂防	1	320	74	大井東下谷川(竹原市 堰堤工)
3 農林水産基盤	2	63	21	【ため池整備】亀ノ首池地区(東広島市 堤体工)
		53	53	【治山事業】後山地区(福山市 山腹工)

※ (国)2号木原道路は国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載しています。

## IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

- 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

### 《消費税率の引上げ》

- 平成26年4月1日：5% → 8%
- 令和元年10月1日：8% → 10%

- 令和2年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 **33,822**百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **195,993**百万円

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	32,647	2,157	208	122	30,161	4,517	25,644
	児童福祉費	35,906	3,393	199	1,465	30,849	9,223	21,626
	生活保護費	356	0	0	0	356	51	305
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	350	0	0	0	350	50	300
	労働費	3	0	0	0	3	0	2
社会保険	介護保険費	35,840	0	0	0	35,840	6,041	29,799
	国民健康保険費	22,209	0	0	1	22,208	4,203	18,005
	後期高齢者医療費	41,307	148	0	0	41,158	6,226	34,932
保健衛生	公衆衛生費	9,636	4,449	0	90	5,096	838	4,258
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,620	0	0	53	2,567	366	2,201
	医薬費	5,219	3,016	53	138	2,012	902	1,110
	病院費	2,600	0	0	37	2,563	365	2,198
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		7,300	0	0	0	7,300	1,040	6,260
合計		195,993	13,164	459	1,907	180,463	33,822	146,641

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

## V 資源配分の最適化に向けた取組

- 施策や事業等の優先順位付けや、費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど、更なる選択と集中を図り、必要な政策的経費を確保するため、経営資源マネジメントによる資源配分の見直しを実施。
- 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
  - ① 優先順位付けの実施：有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価
  - ② スライスからの転換：優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
  - ③ 予算編成手法の見直し：各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃
- 一定期間継続して実施してきた主要事業について、複数年度にわたり投入した経営資源と成果の検証を行い、必要な見直しを実施。
- 休廃止した事業規模は、事業費5億円（一般財源4億円）。

### 【主な休廃止事業】

（単位：千円）

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
総務局	地方税徴収対策強化事業	個人住民税の特別徴収に係る事務手引、ポスター作成等	2,181
	広報費	広報紙作成に係る業務の一部	3,496
地域政策局	市町の定住促進施策支援に係る非常勤嘱託員設置費	定住促進施策支援に係る非常勤嘱託員の設置	8,856
	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	GIS ツールの運用に必要な情報更新に係る業務委託	2,917
環境県民局	縮景園・美術館管理運営費	人材育成に係る外部人材の活用等	10,019
健康福祉局	障害者経済的自立支援事業	事業所職員に対する運営マネジメントスキル向上のための研修等	15,587
	循環型認知症医療・介護連携システム推進事業	介護事業所に対する認知症の医療的助言等の支援	8,164
	がん検診受診率向上対策事業	一斉受診月間における県が委託実施する休日検診及びその広報	12,207
商工労働局	イノベーション人材等育成・確保支援事業	経営マネジメント系講座に係るカリキュラムの一部	18,106
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	IoT人材育成に係るセミナー・ワークショップ	20,717
	観光地ひろしま推進事業	JR西日本と関係県が連携したプロモーションの一部	20,575
農林水産局	ひろしま農業創生事業	JA等が実施するリース事業に対する支援の一部	17,575
土木建築局	瀬戸内海クルージング促進事業	交通渋滞対応警備業務	6,258
教育委員会	県立学校施設設備整備事業	一部設備の借上げ、保守等	49,713
警察本部	警察官被服費	警察官に支給している被服の品目	6,617

## VI 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においてもなお344億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

### 【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円／年（最終年度14億円）、総額344億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲59	▲44	▲80	▲8	▲344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲4	-	-	-	▲157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲55	▲44	▲80	▲8	▲187
基金への積立見込額※	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	0	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

### 【両会計の収支見通し】

#### ① 土地造成事業会計

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	68	82	61	48	30	0	0	0	0		0	0
支出 ②	81	78	69	26	121	34	68	55	1		10	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	▲7	22	▲91	▲34	▲67	▲54	▲1		▲9	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109		▲144	▲153
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109	▲110		▲153	▲157
企業債残高	267	278	278	286	194	161	97	43	43		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H30までは決算、R元は決算見込、R2は当初予算、R3以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

##### （1）未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地（2，3期）について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

##### （2）造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	20	69	70	49	19		24	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	47	70	70	49	7		50	85	69	47	82	10	18		0
単年度収支 ③=①-②	▲ 27	0	0	0	12		▲ 26	▲ 81	▲ 66	▲ 44	▲ 80	▲ 8	12		1
繰越金 ④	28	0	0	0	0		118	92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187		▲ 141
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	12		92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187	▲ 175		▲ 139
基金残高 ⑥	68	47	31	14	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	14	12		92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187	▲ 175		▲ 139
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H30までは決算，R元は決算見込，R2は当初予算，R3以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。



## VII 使用料・手数料の改正等

---

### ■ 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
3件	4,191千円

### ■ 主な改正内容 ※【 】内は増収見込み額

- ① 広島県手数料条例 【33 千円】  
毒物劇物製造業，輸入業又は販売業登録票の書換え交付手数料等の5件の新設等
  
- ② 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例 【1,239 千円】  
研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額の改正
  
- ③ 広島県広島ヘリポート条例 【2,919 千円】  
格納庫用地の使用料の改正

## VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円, %)

区分	R元 A	R2 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	4,370,780	2,876,130	▲ 1,494,650	65.8	・証紙買戻し終了に伴う買戻し経費の減 2.1億円 → 0億円(▲2.1億円) ・税制改正に伴う自動車税の税収見込みの減 40.9億円 → 24.7億円(▲16.2億円)
	管理事務費特別会計	577,908	600,048	22,140	103.8	・用品購入費の増 3.8億円 → 4.0億円(+0.2億円)
	公債管理特別会計	279,424,995	282,575,350	3,150,355	101.1	・県債元金償還の増 1,950億円 → 2,017億円(+67億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	544,406	532,390	▲ 12,016	97.8	・貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 3.6億円 → 2.9億円(▲0.7億円) ・貸付原資の一部国への返還に伴う増 1.8億円 → 2.4億円(+0.6億円)
	国民健康保険事業費特別会計	244,258,286	237,750,975	▲ 6,507,311	97.3	・被保険者数の減に伴う医療費の減 1,940億円 → 1,900億円(▲40億円) ・被保険者数の減に伴う介護保険料の納付金の減 435億円 → 417億円(▲18億円)
	中小企業支援資金特別会計	1,145,905	1,034,744	▲ 111,161	90.3	・高度化資金貸付金償還金の減による国への返還金の減 7.5億円 → 3.9億円(▲3.6億円) ・高度化資金貸付金償還金の減による一般会計への繰出金の減 3.6億円 → 1.9億円(▲1.7億円) ・高度化資金貸付金の貸付額の増 0.2億円 → 4.5億円(+4.3億円)
	農林水産振興資金特別会計	14,415	10,095	▲ 4,320	70.0	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 3.7百万円 → 2.9百万円(▲0.8百万円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 1.8百万円 → 1.4百万円(▲0.4百万円)
	県営林事業費特別会計	591,842	550,752	▲ 41,090	93.1	・木材生産費用(利用間伐)の減 3.3億円 → 2.9億円(▲0.4億円)
	港湾特別整備事業費特別会計	13,193,971	12,105,574	▲ 1,088,397	91.8	・公債費(県債元利金償還)の減 80.4億円 → 67.6億円(▲12.8億円)
	県営住宅事業費特別会計	5,039,675	5,040,609	934	100.0	・維持管理費(指定管理委託)の増 21.0億円 → 21.6億円(+0.6億円) ・建設工事費(長寿命化工事等)の増 17.6億円 → 18.9億円(+1.3億円) ・公債費(県債元利金償還)の減 11.8億円 → 9.9億円(▲1.9億円)
高等学校等奨学金特別会計	262,629	425,042	162,413	161.8	・高等学校等への入学準備に係る費用の貸付制度の創設に伴う増 0百万円 → 105百万円(+105百万円) ・ICT機器の購入に係る負担軽減のための給付制度の創設に伴う増 0百万円 → 59.5百万円(+59.5百万円)	
計	549,424,812	543,501,709	▲ 5,923,103	98.9		
企業会計	病院事業会計	29,815,128	31,280,855	1,465,727	104.9	・医療機能の強化等による材料費の増 76.5億円 → 85.9億円(+9.4億円) ・経費の増(人件費の上昇等による委託料の増等) 33.6億円 → 35.6億円(+2.0億円)
	工業用水道事業会計	5,893,399	5,334,039	▲ 559,360	90.5	・建設工事費(県営水道施設の強靱化対策事業等)の減 23.6億円 → 17.7億円(▲5.9億円)
	土地造成事業会計	7,120,181	5,929,490	▲ 1,190,691	83.3	・企業債償還金の減 53.7億円 → 0億円(▲53.7億円) ・営業費用(土地売却原価等)の増 3.3億円 → 33.1億円(+29.8億円)
	水道用水供給事業会計	17,396,035	18,197,445	801,410	104.6	・建設工事費(二期トンネル整備事業等)の増 59.0億円 → 65.7億円(+6.7億円)
	流域下水道事業会計	13,298,010	11,543,707	▲ 1,754,303	86.8	・建設工事費(改築更新工事等)の減 29.7億円 → 11.6億円(▲18.1億円)
	計	73,522,753	72,285,536	▲ 1,237,217	98.3	

## Ⅸ 国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算

(単位は全て百万円)

### ○ 創造的復興による新たな広島県づくり

#### ■ 未来に挑戦する産業基盤の創生

局名	事業名	予算額
商工労働局	中小企業等災害復旧支援事業	5

#### ■ 将来に向けた強靱なインフラの創生

・公共土木施設等の強靱化，ため池の総合対策

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金	4,539

合 計		4,544
-----	--	-------

(うち一般会計 4,544)  
(うち公共事業 4,539)

### ○ 欲張りなライフスタイルの実現

#### ■ デジタルトランスフォーメーションの推進

・仕事・暮らしのデジタル化の推進

局名	事業名	予算額
健康福祉局	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	34
教育委員会	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	3,090
計		3,124

#### ■ ゆとりの創出

・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	89
	畜産競争力強化対策事業	74
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	132
計		296

・持続可能な医療・介護提供体制の構築

局名	事業名	予算額
健康福祉局	医療施設整備費補助金	2

#### ■ 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり

・建物の耐震化等

局名	事業名	予算額
健康福祉局	社会福祉施設整備費補助金	329

合 計		3,751
-----	--	-------

(うち一般会計 3,751)  
(うち公共事業 0)

### ○ その他

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金	2,012
農林水産局	県営林事業費特別会計	152
計		2,164

(うち一般会計 2,012)  
(うち公共事業 2,012)

総 合 計		10,459
-------	--	--------

(うち一般会計 10,307)  
(うち公共事業 6,551)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

## X 「創造的復興による新たな広島県づくり」の事業一覧

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業は、  
令和2年度当初予算額 1,042億円  
国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算と合わせ、1,087億円
- 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる累計額は、3,619億円〔一般会計ベース〕  
※ 今後、令和元年度2月補正予算において、事業執行見込等を踏まえた予算整理により減額となる見込み。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R元年度2月補正予算※1		局名
		R2年度当初予算	R元年度2月補正予算※1	
<b>応急対策</b>	<b>258</b>	<b>258</b>	<b>0</b>	
○ 災害応急救助費	258	258	0	健康
<b>安心を共に支え合う暮らしの創生</b>	<b>323</b>	<b>323</b>	<b>0</b>	
● <b>被災者の生活支援・再建</b>	<b>221</b>	<b>221</b>	<b>0</b>	
○ 災害対策費	16	16	0	健康
○ 被災者支援地域支え合いセンター運営事業	173	173	0	健康
○ 被災者支援こころのケアセンター運営事業	32	32	0	健康
● <b>児童生徒の学習環境の確保</b>	<b>92</b>	<b>92</b>	<b>0</b>	
○ 災害復旧事業(教育施設)	71	71	0	教育
○ 被災児童生徒就学支援等事業(災害対応分)	21	21	0	教育
● <b>災害廃棄物等の早期処理</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	
○ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10	10	0	環境
<b>未来に挑戦する産業基盤の創生</b>	<b>18,491</b>	<b>18,486</b>	<b>5</b>	
● <b>地域経済の再生と新たな発展</b>	<b>4,943</b>	<b>4,938</b>	<b>5</b>	
○ 中小企業等災害復旧支援事業	7	1	5	商工
○ 中小企業支援資金特別会計繰出金等	13	13	0	商工
○ 緊急時レジリエンス環境整備事業	26	26	0	商工
○ 預託制度運用費(被災事業者支援)	4,805	4,805	0	商工
○ 保証料補給費	92	92	0	商工
● <b>農林水産業の復興・経営基盤の強化</b>	<b>13,548</b>	<b>13,548</b>	<b>0</b>	
○ 災害復旧事業(農地・農家用施設等)	13,544	13,544	0	農林
○ 災害関連事業(漁場)	4	4	0	農林
○ 農業制度資金利子補給等事業※2	0	0	0	農林
<b>将来に向けた強靱なインフラの創生</b>	<b>93,951</b>	<b>89,412</b>	<b>4,539</b>	
<b>7月豪雨災害対応(被災地域等)</b>	<b>61,966</b>	<b>60,353</b>	<b>1,613</b>	
● <b>公共土木施設等の強靱化</b>	<b>55,804</b>	<b>54,191</b>	<b>1,613</b>	
○ 災害復旧事業(公共土木施設等)	23,697	23,697	0	環境・健康・農林・土木
○ 災害関連事業(公共土木施設等)	31,580	29,967	1,613	農林・土木・教育
○ 市町土木工事受託費	177	177	0	土木
○ 建設技術者等雇用助成事業	21	21	0	土木
○ 持続可能なまちづくり推進事業	17	17	0	土木
○ 豪雨災害被災市町支援事業	1	1	0	地域
○ 災害派遣職員受入事業	312	312	0	総務
● <b>ため池の総合対策</b>	<b>263</b>	<b>263</b>	<b>0</b>	
○ 県営ため池等整備事業費	263	263	0	農林
● <b>水道施設の強靱化</b>	<b>5,867</b>	<b>5,867</b>	<b>0</b>	
○ 工業用水道事業会計	525	525	0	企業
○ 水道用水供給事業会計	4,299	4,299	0	企業
○ 水道用水供給事業出資金	1,042	1,042	0	企業
● <b>通勤・通学手段の強靱化</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	
○ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業	4	4	0	地域
● <b>医療施設等の機能維持の総合対策</b>	<b>29</b>	<b>29</b>	<b>0</b>	
○ 災害医療体制確保事業	29	29	0	健康

※1 令和元年度2月補正予算は、国の補正予算を活用したもの。

※2 農業制度資金利子補給等事業のR2年度当初予算の表記は0百万円ですが、予算額は12千円です。

※3 7月豪雨災害対応(被災地域等)には、被災地域において実施する公共土木施設等の復旧事業(改良復旧等を含む)、建設技術者等の確保及びため池の廃止等に係る経費を計上。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R2年度	R元年度2月	局名
		当初予算	補正予算 <sup>※1</sup>	
<b>防災・減災対策</b>	<b>31,985</b>	<b>29,059</b>	<b>2,926</b>	
● 公共土木施設等の強靱化	29,395	27,513	1,881	
○ 公共事業	29,395	27,513	1,881	土木
● ため池の総合対策	2,590	1,545	1,045	
○ 公共事業	2,590	1,545	1,045	農林
<b>新たな防災対策を支える人の創生</b>	<b>519</b>	<b>519</b>	<b>0</b>	
● 災害に強い人づくり	519	519	0	
○ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	513	513	0	危機
○ 防災情報メールシステム再構築事業	7	7	0	危機
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(○ 平成30年7月豪雨災害復興基金への積立 <sup>※2</sup> )	0	0	0	総務
合計 <sup>※3</sup>	113,542	108,998	4,544	
一般会計 計	108,718	104,174	4,544	
安心を共に支え合う暮らしの創生	323	323	0	
未来に挑戦する産業基盤の創生	18,491	18,486	5	
将来に向けた強靱なインフラの創生	89,126	84,588	4,539	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	57,142	55,529	1,613	
防災・減災対策	31,985	29,059	2,926	
新たな防災対策を支える人の創生	519	519	0	
その他(応急対策等)	258	258	0	
特別会計 計	0	0	0	
企業会計 計	4,825	4,825	0	

## 【累計額】

(単位:百万円)

区分	H30年度 決算額	H30年度 繰越額 (H30→R元)	R元年度 現計予算額 (当初~12月)	R元年度2月 補正予算 <sup>※1</sup>	R2年度 当初予算	累計額
合計 <sup>※3</sup>	58,063	101,316	113,105	4,544	108,998	386,027
一般会計 計	47,500	97,655	108,042	4,544	104,174	361,915
安心を共に支え合う暮らしの創生	1,787	335	2,181	0	323	4,626
未来に挑戦する産業基盤の創生	3,622	37,278	16,345	5	18,486	75,736
将来に向けた強靱なインフラの創生	37,281	60,043	87,902	4,539	84,588	274,352
7月豪雨災害対応(被災地域等)	35,804	59,219	59,758	1,613	55,529	211,923
防災・減災対策	1,477	823	28,144	2,926	29,059	62,429
新たな防災対策を支える人の創生	29	0	132	0	519	680
その他(応急対策等)	4,780	0	1,484	0	258	6,522
特別会計 計	7,325	562	0	0	0	7,887
企業会計 計	3,239	3,098	5,062	0	4,825	16,224

※1 令和元年度2月補正予算は、国の補正予算を活用したもの。

※2 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立のR2年度当初予算の表記は0百万円ですが、予算額は193千円です。

※3 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘察していない単純合計です。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

【注】「合計」「一般会計 計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

## XI 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金の活用状況

■ 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」については、次の事業に約 4 億円を活用。

### 【基金の活用事業】

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費※1	基金
			活用額
I 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害応急救助費	応急仮設住宅に入居する被災者を支援	257,838	14,658
被災者支援こころのケアチーム運営事業	被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに生活再建に向け「広島こころのケアチーム」を運営	32,345	8,087
II 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
緊急時レジリエンス環境整備事業	災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、中小企業等を対象に B C P（事業継続計画）の策定を支援	26,000	26,000
建設技術者等緊急雇用助成事業	一定の資格を有する 70 歳未満の者を、1 年以上継続して雇用する建設業者に対して、助成金を支給	20,700	20,700
III 今後の減災等に資する事業			
公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	災害時における公共交通維持確保のための対応体制の構築や公共交通の情報提供の仕組みづくりを実施	4,183	1,007
災害医療体制確保事業	D M A T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施	29,269	18,906
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	県民の避難行動等の研究及び県の初動・応急対応の検証結果を踏まえたより効果の高い被害防止策を実施	512,771	318,927
合 計		883,106	408,285

※1 事業費は、「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる各事業の当初予算額です。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

## XII 「欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
デジタル トランス フォー メー ション の 推 進	<b>①仕事・暮らしのデジタル化の推進</b>			
	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 (主な関連事業)	新規	10	総務
	「学びの变革」推進事業	新規	(196)	教育
	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業【2月補正】	新規	(3,090)	教育
	子供の予防的支援構築事業	一部新規	(58)	健康
	地域産業IoT等活用推進事業	一部新規	(602)	商工
	経営力向上支援事業	一部新規	(46)	農林
	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業	新規	(37)	農林
	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業【2月補正】	新規	(34)	健康
	<b>②地域社会におけるデジタル化の推進</b>			
	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 (主な関連事業)	新規	11	総務
	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	新規	(100)	地域
	<b>③行政のデジタル化の推進</b>			
	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 (主な関連事業)	新規	14	総務
	インフラマネジメント基盤検討事業	新規	35	土木
	災害警備システム(GIS)構築事業	新規	180	警察
	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	(178)	危機
	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	新規	(55)	総務
	観光地ひろしま推進事業	一部新規	(60)	商工
	ひろしまスタイル定住促進事業		(35)	地域
	<b>④デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり</b>			
〔再掲〕広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	新規	(35)	総務	
小計	R2当初	250		
*主な関連事業を含む計			4,741	
希望を かな える た め の 後 押 し	<b>①社会で活躍する人材の育成</b>			
	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト		69	教育
	「学びの变革」推進事業	新規	196	教育
	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業【2月補正】	新規	3,090	教育
	「学びの变革」牽引プロジェクト		517	教育
	三次中学校・高等学校整備事業		125	教育
	異文化間協働活動推進事業		57	教育
	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト		2	教育
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト		20	教育
	学びのセーフティネット構築事業	一部新規	188	教育
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		6	教育
	県立広島大学改革推進事業	一部新規	4,561	環境
	<b>②子供の健やかな育ちを支える環境の充実</b>			
	ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	112	健康
	子供の予防的支援構築事業	一部新規	58	健康
	児童虐待防止対策事業	一部新規	209	健康
	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	一部新規	215	健康
	<b>③働き方改革・女性の活躍促進</b>			
	働き方改革推進事業		90	商工
	中小企業人材確保支援事業		34	商工
	女性の活躍促進事業		103	商工
男女共同参画拠点づくり推進事業		87	環境	
<b>④多様な人材の活躍支援</b>				
若年者就職による社会減対策事業		22	商工	
小計	R2当初	6,671		
	2月補正	3,090		
ゆと り の 創 出	<b>①第4次産業革命を好機とした生産性革命</b>			
	地域産業IoT等活用推進事業	一部新規	602	商工
	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		1,145	商工
	<b>②中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援</b>			
	創業・新事業展開等支援事業		168	商工
	〔再掲〕中小企業人材確保支援事業		(34)	商工
	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	新規	55	総務
	<b>③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化</b>			
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業		181	商工
	〔再掲〕「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		(1,145)	商工
	海外ビジネス展開支援事業		16	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業	一部新規	200	商工	
<b>④多様な創業と新事業展開の促進</b>				
〔一部再掲〕創業・新事業展開等支援事業 (再掲分(168百万円)を含む)		298	商工	
<b>⑤多様な投資誘致の促進</b>				
企業立地促進対策事業	一部新規	5,413	商工	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
ゆとりの創出	<b>⑥成長産業の育成・支援</b>			
	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	130	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業		58	商工
	新成長分野・新技術創出支援事業		28	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業		109	商工
	<b>⑦世界と直結するビジネス支援</b>			
	海外ビジネス展開支援事業		66	商工
	広島空港拠点性強化事業		51	土木
	新規国際定期路線支援事業	一部新規	157	土木
	<b>⑧成長産業の柱の一つとなる観光産業</b>			
	観光地ひろしま推進事業	一部新規	967	商工
	海の道プロジェクト推進事業		152	商工
	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		43	土木
	<b>⑨担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立</b>			
	企業連携型農業参入促進事業		24	農林
	経営力向上支援事業	一部新規	86	農林
	ひろしま農業創生事業		103	農林
	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業	新規	37	農林
	森林経営管理推進事業	一部新規	85	農林
	<b>⑩人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」</b>			
	地域医療介護総合確保事業(高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業)		20	健康
<b>⑪持続可能な医療・介護提供体制の構築</b>				
地域医療介護総合確保事業	一部新規	4,283	健康	
県立医療型障害児入所施設整備事業		61	健康	
発達障害地域支援体制推進事業	一部新規	65	健康	
障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業【2月補正】	新規	34	健康	
<b>⑫がん対策日本一に向けた取組の推進</b>				
「がん対策日本一」推進事業	一部新規	78	健康	
	小計	R2当初	14,513	
		2月補正	34	
地域活力の基盤づくり	<b>①中山間地域の地域力強化</b>			
	ひろしま里山・人材力加速化事業	一部新規	38	地域
	チャレンジ・里山ワーク拡大事業		35	地域
	中山間地域外部人材活用支援事業	新規	8	地域
	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	新規	100	地域
	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業	新規	27	地域
	<b>②都市圏の活力強化</b>			
	都市圏魅力創造事業		7	地域
	福山市三之丸町地区再生促進事業		20	土木
	広島西飛行場跡地活用推進事業		383	地域
	〔再掲〕持続可能なまちづくり推進事業	新規	(17)	土木
	<b>③東京圏等から広島への定住促進</b>			
	ひろしまスタイル定住促進事業		88	地域
	空き家活用検討事業		8	土木
	〔一部再掲〕若年者就職による社会減対策事業(再掲分(22百万円)を含む)		31	商工
<b>④地域共生社会の実現</b>				
地域共生社会推進事業	新規	11	健康	
<b>⑤外国人の受入環境整備</b>				
外国人材の受入・共生対策事業		3	商工	
多文化共生の地域づくり支援事業	一部新規	50	地域	
	小計	R2当初	787	
暮らしを創出	<b>①スポーツを核とした地域づくり</b>			
	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業	一部新規	99	地域
	東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業	一部新規	137	地域
	F I S Eワールドシリーズ広島2020開催支援事業		50	地域
	スポーツを活用した地域活性化推進事業	一部新規	53	地域
	国際スポーツ大会助成事業		5	地域
	<b>②暮らしを楽しむ機会の創出</b>			
全国都市緑化ひろしまフェア推進事業		151	土木	
	小計	R2当初	495	
の共鳴・価値	<b>①国際平和拠点ひろしまの形成</b>			
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	242	地域
	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業		54	地域
	<b>②「ひろしま」ブランド価値向上の推進</b>			
ひろしまブランド推進事業		299	商工	
	小計	R2当初	595	
合計	再掲と「創造的復興による新たな広島県づくり」に伴う重複を除いた額→	R2当初	23,311	
		2月補正	3,124	

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

※ 「広域連携推進事業」(P10)は、企業会計のため主要事業一覧に含まない。



